

目 次

歳時記	1
短期統計実務講座 統計に係る用語及び表記法	2
調査から 昭和55年茨城県消費実態調査結果から	7
統計の窓 市町村統計担当組織一覧	12
市町村だより 土浦市における小地域統計情報収集について	14
主要経済指標	16
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	18
2. 市町村別人口と世帯	18
労働	
3. 産業別賃金指数	20
4. 産業別雇用指数	20
5. 産業別労働時間	21
6. 職業紹介状況	21
農業	
7. 農産物の平均販売価格	22
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業生産指数(原指数)	23
9. 産業別電力消費量	24
10. 石油製品販売量	24
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	25
12. 県内金融経済	26
13. 企業倒産状況	26
市町村だより	35
新着資料案内	36
伝言板	37
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	27
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	28
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	28
17. 消費者物価指数(水戸市)	29
18. 卸売物価指数(全国)	30
福祉	
19. 生活保護	30
20. 消費生活相談	31
建築	
21. 建築主別建築着工	31
22. 着工新設住宅	32
その他	
23. レジャー状況	32
24. 交通事故発生件数	33
25. 自動車保険請求相談	33
26. 刑法犯罪発生件数	34
27. 火災発生件数	34

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | | | |
|---|----------------|---|------------------|
| — | 零または該当数字のないもの | r | 訂正数字 |
| ○ | 該当数字が掲載単位未満のもの | △ | 減少または出超 |
| … | 不詳のもの | x | 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p | 暫定数字 | | |



涼 風

ふと見上げるアーケードに、短冊の群が軽やかにひるがえっている。祭の喧噪をあがろうことなく受けとめながら、いつまでも不思議な静けさを保っている。人の願いの偶然の所作と言うには、それはあまりにも淡い悲しさではあるまいか。

8月の風は今年もやはり、なぜか過去からの風である。

8月のおもな行事

- 1～31日 茨城県統計グラフコンクール作品募集(9月9日締切)
- 10～28日 事業所統計調査調査票審査とりまとめ(水戸市・むつみ荘)
- 27～28日 関東甲信静ブロック都県民所得推計事務研究会(神奈川県)
- 28日 茨城県統計協会常任理事会(水戸市)
- 31日 昭和56年社会生活基本調査調査員説明会(水戸市)

統計に係る用語及び表記法（上）

1. 統計数値の表記法

〔横書き文章中の統計数値〕

- (1) 統計解説書等の横書き文章中の大きな数値は、アラビア数字を用いて表記するとともに、「千進法」による3けた切りを行い、区切りの符号としてコンマ又は空白を用いる。
- 万、億、兆等のいわゆる「万進法」による漢数字を用いてもよいが、この場合には区切りの符号を用いるのは適当ではない。
- (2) コード番号、分類番号、理科定数、年号等の表記については、3けた切りを行わず、また、漢数字を用いない。

（説明）

- (1) 統計解説書等における横書き数値の表記法は、各省庁間においても、また、同一省庁内においても、必ずしも統一されていないのが現状である。

これらの不統一は、「千進法」に由来する3けた切りと、「万進法」に由来する4けた切りとが、我が国の文化の中で共存しているために生じている現象であって、これを無理に統一する必要はないという意見もある。

しかし、統計調査結果がわかりやすく、かつ正しく利用されるためには、少なくとも官庁の公用文における表記方法は、ある程度統一することが望ましいと考える。

- (2) 横書き文章中の大きな数値は、アラビア数字を用い、千進法による3けた切りを行うか、又は、文章中であるという特殊事情から、それらを一層読みやすくするために、万、億、兆等の漢字をそう入して4けた切りにする。

ただし、漢数字を用いる場合には、その4けたの数字のなかに3けた切りのコンマをそう入しないこととする。これは、数値を読みやすくするという目的にとってはほとんど効果がないばかりでなく、次の例のように、同じ数値の中に3けた切りと4けた切りとが混在するために、漢数字を用いた場合と用いない場合とで区切りの位置が異なるという混乱が生ずるためである。

例	{	○ 1234万5678	{	○ 1億2345万
		× 1,234万5,678		× 1億2,345万
		○ 12,345,678		○ 123,450,000

- (3) コード番号、分類番号、理科定数、年号等は、それ自体が一つの符号であり、必ずしも数値としての意味をもつものではないので、千進法による3けた切りを行うことも、漢数字を用いることも適当ではない。

〔丸めた統計数値〕

統計数値の丸め方には、四捨五入法、切捨て又は切上げ法等がある。四捨五入法が一般的であるが、丸めた統計数値を表記する場合は、丸め方の方法を明記するとともに、『内訳の数値を積上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある』旨の注意書きを付することが必要である。

（具体例）

「この報告書に掲載の数値は四捨五入のため内訳の合計が総数に合わない場合もある。」——昭和54年厚生行政基礎調査報告

（参考）

既に四捨五入された数値を使用し、再度統計数値を丸める必要が生じた場合には、次のJISの規定2の(3)が参考となる。

JIS Z 8401「数値の丸め方」

1. 適用範囲……この規格は、鉱工業において用いる十進法の数値の丸め方について規定する。
2. 数値の丸め方……ある数値を、有効数値 n ケタ^(注)の数値に丸める場合、または小数点以下 n ケタの数値に丸める場合には、 $(n+1)$ ケタ目以下の数値を、つぎのように整理する。

(注) 有効数字のケタ数とは、0でない最高位の数字の位から数えたものとする。

- (1) $(n+1)$ ケタ目以下の数値が、 n ケタ目の1単位の $1/2$ 未満の場合には切り捨てる。
- (2) $(n+1)$ ケタ目以下の数値が、 n ケタ目の1単位の $1/2$ をこえる場合には、 n ケタ目を1単位だけ増す。

(3) (n + 1)ケタ目以下の数値が、nケタ目の1単位の1/2であることがわかっているか、または(n + 1)ケタ目以下の数値が切り捨てたものか、切り上げたものがわからない場合には、(a)または(b)のようにする。

(a) nケタ目の数値が、0, 2, 4, 6, 8ならば、切り捨てる。

(b) nケタ目の数値が、1, 3, 5, 7, 9ならば、nケタ目を1単位だけ増す。

(4) (n + 1)ケタ目以下の数値が、切り捨てたものか、切り上げたものであることがわかっている場合には、(1)または(2)の方法によらなければならない。

備考 この丸め方は、1段階に行われなければならない。たとえば、5.346をこの方法で有効数字2ケタに丸めれば、5.3となる。これを2段階に分けて、

	(1段階目)	(2段階目)
5.346	5.35	5.4

のようにしてはいけない。

〔計量単位の種類と表記法〕

統計に用いる計量単位は、原則として計量法（同法に基づく政令及び省令を含む。以下同じ）に基づくものによることが適当である。これによらない特別な計量単位を用いる場合は、計量法に基づく計量単位との換算率をどこかに明記することが望ましい。

計量単位の表記は、計量法に基づくものについては、同法に規定する名称又は略字によるものとするが、データ処理機械を用いる場合は、JIS C 6273「単位記号の情報交換用表記方法」による。

(参考1) 計量法に基づく主な法定計量単位とその略字
(基本単位、誘導単位及びその補助計量単位)

対象の状態の量	基本単位又は誘導単位	補助計量単位	略字	基本単位等との関係
長さ	メートル	ミクロン	m	—
		ミリメートル	μ	10 ⁻⁶
		センチメートル	mm	10 ⁻³
		キロメートル	cm	10 ⁻²
			km	10 ³
質量	キログラム	グラム	kg	—
		ト	g	10 ⁻³
		メ	t	10 ³
		ガ	Mt	対トン 10 ⁶
時間	秒	分	s	—
		時	min	60
			h	3,600
電流	アンペア	ミリアンペア	A	—
		キロアンペア	mA	10 ⁻³
			kA	10 ³
温度	ケルビン	度	K, °K	—
			C, °C	ケルビン値から 273.15を減ずる
物質量	モル	ミリモル	mol	—
		キロモル	mmol	10 ⁻³
			kmol	10 ³
光度	カンデラ		cd	—
面積	平方メートル	平方センチメートル	m ²	—
		平方キロメートル	cm ²	10 ⁻⁴
		アール	km ²	10 ⁶
		ヘクタール	a	10 ²
			ha	対アール 10 ²
体積	立方メートル	立方センチメートル	m ³	—
		立方キロメートル	cm ³ , cc	10 ⁻⁶
		リットル	km ³	10 ⁹
		キロリットル	l	10 ⁻³
			kl	対リットル 10 ³
速さ	メートル毎秒	メートル毎時	m/s	—
		キロメートル毎時	m/h	3,600
			km/h	対メートル毎時 10 ³
熱量	ジュール	エールグ	J	—
		キロカロリー	erg	10 ⁻⁷
			cal	—
			kcal	10 ³ (注)
角度	度	分	°	—
		秒	'	1/60
			″	1/3,600
	ラジアン		rad	—
流量	立方メートル毎秒	立方メートル毎分	m ³ /s	—
		立方メートル毎時	m ³ /min	1/60
			m ³ /h	1/3,600
周波数	ヘルツ	キロヘルツ	Hz	—
			kHz	10 ³
電力量	ワット秒	ワット時	Ws	—
		キロワット時	Wh	3,600
			kWh	対ワット時 10 ³
電力	ワット	キロワット	W	—
			kW	10 ³
電圧	ボルト	キロボルト	V	—
			kV	10 ³
電気抵抗	オーム	キロオーム	Ω	—
			kΩ	10 ³
照度	ルクス		lx	—
騒音レベル	ホン		dB	—

(注) 温度を指定しないとき。

(参考2) 特殊の計量の用途に用いられる補助計量単位とその略字

用途	補助計量単位	略字	基本単位等との関係
海面及び空中における長さの計量	海里	M, nm	1,852メートル
船舶の体積(容積)の計量	トン	T	$\frac{1,000}{353}$ 立方メートル
宝石の質量の計量	カラット	ct, car	200ミリグラム
真珠の質量の計量	もんめ	mom	3.75グラム
航海及び航空に係る速さの計量	ノット	kn, kt	1海里毎時

(参考3) JIS C 6273「単位記号の情報交換用表記方法」による
主な計量単位記号

量	単位の名称	第一形式	第二形式
長さ	メートル	m	M
	マイクロン	micrn	MICRN
面積	平方メートル	m ²	M ²
	アール	a	ARE
体積	立方メートル	m ³	M ³
	リットル	l	L
	トン	tonn	TONN
時間	秒	s	S
	分	min	MIN
	時	h	HR
速度、速さ	メートル毎秒	m/s	M/S
	メートル毎時	m/h	M/HR
質量	キログラム	kg	KG
	グラム	g	G
	トン	t	TNE
	カラット	car	CAR
流量	立方メートル毎秒	m ³ /s	M ³ /S
温度	ケルビン	k	K
	セルシウス度	Cel	CEL
熱量	ジュール	J	J
電流	アンペア	A	A
電圧	ボルト	V	V
電気抵抗	オーム	Ohm	OHM
電力量	ジュール	J	J
	ワット時	W·h	W·HR
照度	ルクス	lx	LX
光度	カンデラ	cd	CD
騒音レベル	デシベル	dB	DB
物質質量	モル	mol	MOL

(接頭語)

量	単位の名称	第一形式	第二形式
10 ¹⁸	エクサ	E	EX
10 ¹⁵	ペタ	P	PE
10 ¹²	テラ	T	T
10 ⁹	ギガ	G	G
10 ⁶	メガ	M	MA
10 ³	キロ	k	K
10 ²	ヘクト	h	H
10 ¹	デカ	da	DA
10 ⁻¹	デシ	d	D
10 ⁻²	センチ	c	C
10 ⁻³	ミリ	m	M
10 ⁻⁶	マイクログ	u	U
10 ⁻⁹	ナノ	n	N
10 ⁻¹²	ピコ	p	P
10 ⁻¹⁵	フェムト	f	F
10 ⁻¹⁸	アト	a	A

2. 統計数値の時系列変化に係る用語

〔増加と減少〕

統計的観察の結果得られた実数値の時系列変化の状態を表わす場合は、原則として「増加」と「減少」の用語を用いる。

（説明）

次の具体例は「貸金支払額」及び「労働力人口」という実数値の変化について、「増加（減少）」の用語を用いている例である。「（貸金支払額の）増加の程度」の変化の場合について「低下（上昇）」の用語を用いて、使い分けが行われている。

（具体例）

中高年齢化、高学歴化という労働力構成の変化に伴う企業の人件費負担の増大が、経済全体としてどのくらいかをみてみよう。

ベースアップ以外の貸金支払額増加の要因を、①労働力人口の増加に伴うものと、②労働力の年齢や学歴の構成変化に伴うもの、とに分けて試算してみると、労働力構成変化に伴う増加は42～48年の6年間に4.4%、48～54年に4.3%であったのに対し、54～60年には3.7%と増加の程度はむしろ低下の見込みとなる。（昭和55年度年次経済報告）

〔上昇と低下〕

指数その他の統計比率を示す統計数値の時系列変化の状態を表わす場合は、原則として「上昇」と「低下」の用語を用いる。

ただし、「騰貴」と「下落」などのように、慣用的に用いられるより適切な用語がある場合には、それらの用語を用いるものとする。

なお、国際比較などの横断比較の場合は、「高い」と「低い」を用いるのがよい。

（説明）

次の具体例は「消費者物価（指数）」の変化を表わす場合の使用例である。

（具体例）

名目所得の伸びが低率であったにもかかわらず、実質消費がゆるやかに増加したのは、消費者物価が年間を通じて安定していたためである。消費者物価は48、49年度の狂乱物価の時には前年度比で48年度16.1%、49年度21.8%の上昇と高い上昇率を示した。その後上昇率は次第に鈍化したものの、なお52年秋口までは前年同期比で7～10%の上昇とかなり高い上昇率であった。しかし、53年に入り消費者物価は急速に落ち着き、53年度は前年同月比が年間を通じて2～4%台の上昇と安定的に推移し、年度平均で前年度比3.4%の上昇となった。（昭和54年度国民生活白書）

〔拡大（増大）と縮小〕

同種の統計事象を対象とする二つ以上の統計数値の間の差の時系列変化の状態を表わす場合は、原則として「拡大」又は「増大」と「縮小」の用語を用いる。

（説明）

次の具体例はアメリカの貿易収支の経年推移に関する記述である。輸出額と輸入額との差、この場合は「赤字幅」であるので、輸入額の方が大きく、〔輸入額－輸出額〕の経年変化の状態について「拡大」及び「縮小」の用語を用いている。

（具体例）

国際収支の動向をみると、景気拡大にともなって輸入が急増を続ける一方、輸出の伸びは低かったため、76年後半から、貿易収支は赤字幅を急速に拡大した。78年に入って、他の先進国の景気拡大テンポがもち直すにつれて輸出が増加に転じ、赤字幅は縮小の方向に向ったが、依然として巨額であった。こうした情勢に77年秋以降のインフレの高まりが加わって、ドルは77年春頃より低落を始め、78年秋にはドルの全面安となり国際通貨不安にまで発展した。（昭和54年度年次世界経済報告）

〔対前（時期）比〕

ある一定の統計事象を対象とする統計数値の時系列において、ある時期（期間又は時点をいう。以下

同じ。)の数値について前の時期の対応する数値を分母とする統計比率（通常は百分率）の形で、その相対的な大きさ又は変化分の相対的な大きさを示す場合は、「対前(時期)比」を用いる。使用事例の上で、「対」の有無は、必ずしも統一されていないが、同じ統計報告書等の中では、いずれかに統一することが望ましい。

なお、「前(時期)と比べて……」のように、平易に表現することも考えられる。

(説明)

「対前(時期)比」は、その時期の統計数値をそのまま比較する場合と、前の時期からの変化分について比較する場合とがあり、その表記法は、次のように異なる。

(1) そのまま比率をとる場合

その時期の統計数値の相対的な大きさを、直前の時期の数値を分母とする統計比率で表わす場合は、次の算式により計算し、「対前(時期)比何パーセント」のように表記する（直前の時期ではなく、前の前の時期を分母とする場合は、「対前前(時期)比何パーセント」とよぶ）。

$$\frac{\text{その時期の統計数値}}{\text{前の時期の統計数値}} \times 100 (\%)$$

(2) 変化分の比率をとる場合

その時期の統計数値と直前の統計数値との差(変化分)の相対的な大きさを、直前の時期の数値を分母とする統計比率で表わす場合は、次の算式により計算し、当該統計数値が実数値であるか又は統計比率であるかに応じて、それぞれ「対前(時期)比何パーセントの増加(減少)」、「対前(時期)比何パーセントの上昇(低下)」又は「対前(時期)比伸び率何パーセント」のように表記する。

$$\frac{\text{その時期の統計数値} - \text{前の時期の統計数値}}{\text{前の時期の統計数値}} \times 100 (\%)$$

$$= \left(\frac{\text{その時期の統計数値}}{\text{前の時期の統計数値}} - 1 \right) \times 100 (\%)$$

なお、当該統計数値が実数値であるか又は統計比率であるかを問わず、統計数値の時系列変化の状態を示すのに「増(減)」も用いられており、例えば「対前(時期)比何パーセント増(減)」と表記することもできる。

(具体例)

通信機器は、カラーテレビの輸出が77年7月からアメリカ向け輸出を自粛したため、前年比7.3%減(数量15.8%減)となったほか、市民バンド用トランシーバーの輸出もアメリカの放送チャンネル数の変更の影響等により前年比42.5%減(数量44.1%減)と激減したが、テープレコーダー付きラジオ、電蓄付きラジオ等の伸び等によりラジオ受信機の輸出は、前年比16.1%増(数量2.8%増)の増加を示した。(1978年版通商白書(各論))

(9月号に続く)

[編集部から]

今月と9月号で、行政管理庁の諮問機関である統計審議会情報処理部会が作成した「統計に係る用語及び表記法」を連載します。

このテキストは、統計に対する需要が増大している現状において、作成された統計の内容が従来にも増して正確に伝達され理解されるよう配慮することも重要であり、統計内容を伝達するための各種の用語及び表記法についてある程度の標準化を図ることが必要との観点から、現在各省庁が公開している統計調査結果報告書・各種白書等で用いられている統計に係る各種の用語及び表記法を、過去2年にわたり種々の角度から検討し一応の指針としてとりまとめたもので、同部会では、統計利用者の便宜を図るため、ここに示した標準化の趣旨について統計関係者の理解が得られ、統計に係る用語及び表記法がある程度標準化されていくことを期待しています。

消費支出実質では4.7%の減少……昭和55年茨城県消費実態調査結果から

要 約

全世帯の消費支出は、前年同期に比べ、名目で3.8%増加したが物価上昇がそれを上回り、実質では4.7%の減となっている。

勤労者世帯と一般世帯の消費支出を比較すると、勤労者世帯の方が2.4%とわずかに高い。

勤労者世帯の実収入の伸びは、前年同期に比べ名目で6.2%増加したが、物価上昇分を除く実質で見ると、2.5%の減となっている。消費支出も、前年同期に比べ、名目で4.1%増加したが、実質では4.5%の減となっている。

平均消費性向は、87.2%で前年同期の86.4%をわずかに上回った。

1. 全世帯の家計

勤労者世帯と、一般世帯とを合わせた県内全世帯(平均世帯人員4.11人、有業人員1.67人、世帯主の平均年齢46.1歳)の家計をみると、次のとおりである。

(1) 消費支出の伸びは実質では4.7%の減(全世帯)

全世帯の消費支出は、1世帯当り1か月228,109円で前年同期(219,671円)に比べて、名目で3.8%増加となった。

これを消費者物価指数の上昇分(5市平均9月の総合8.9%)を除く実質で見ると、4.7%の減少となった。

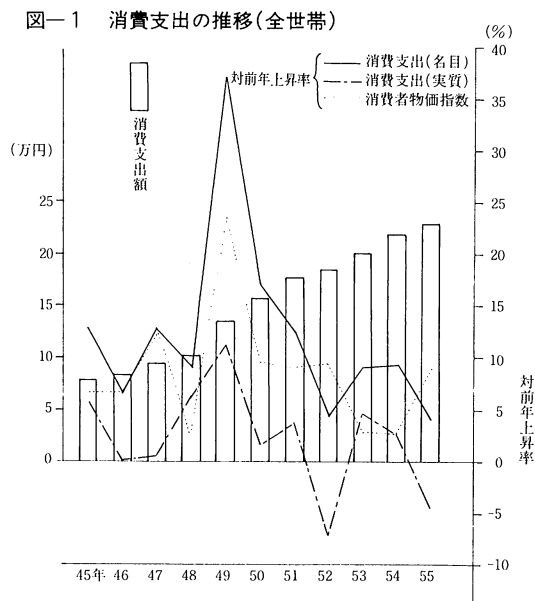
これを昭和45年からの推移で見ると、52年(4.9%減)と今回調査が実質減少となっている。

また、5大費目別に見ると、電気・ガス代の大幅な値上りによって、光熱費が29.2%とかなり高い実質増加を示した。そのほか、食料費が2.1%とわずかに増加した他は、いずれも実質減少となり、消費の伸びなやみがみられる。

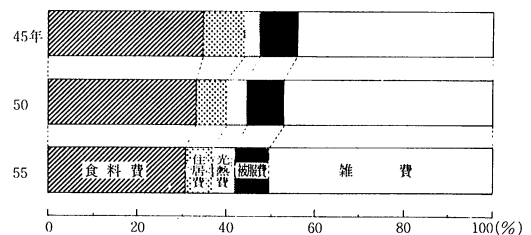
(2) 10年間に变化した消費構造

5大費目について、消費支出に占める割合をみると、食料費(エンゲル系数)が31.2%、住居費が6.1%、光熱費が5.2%、被服費が7.1%、雑費が50.4%となり、消費支出のうち5割が教養娯楽、交際費、自動車等関係費などの雑費で占められている。

これを、45年からの推移で見ると食料費の占める割合は34.9%であったが、55年には31.2%となり、徐々に減少傾向を示している。この反面、雑費は45年に44.0%であったが、生活水準の向上によって、徐々に、消費支出に占める割合は増加し、53年以降は5割以上を占めるに至った。(図一2)



図一2 家計支出の5大費目構成比の推移(全世帯)



(3) 食料費の支出割合の低下は米類の消費減

食料費の消費支出に占める割合は、31.2%を占め71,137円であった。食料費の内訳では、副食費が49.4%、主食費14.8%、外食費12.9%等であった。

45年からの食料費に占める割合をみると、主食が18.8%から14.8%と低下している。そのなかで米類の占める割合が、14.5%から9.4%とかなり低下しており、食生活における米ばなれが見られる。なお、副食費はほぼ同じ傾向を示しているが、外食費は45年の7.8%から55年には12.9%

■ 調査から

とかなり増加している。これは食生活が多様化し、実質的には副食費の増加と云える。

(4) 雑費の支出割合の上昇は自動車等関係費の増

雑費の消費支出に占める割合は、50.4%を占め115,098円であった。雑費の内訳では、交際費15.0%、教養娯楽14.9%、保健衛生11.9%、自動車等関係費11.9%、交通通信8.1%等であった。

45年からの雑費に占める割合についてみると、乗用車の普及率の上昇(45年9月末現在から55年9月末現在までに3.2倍の上昇)、ガソリンなどの価格上昇などにより、45年の6.1%から11.9%と雑費の1割以上を占めることとなったほか、交通通信、交際費等が上昇した。

なお、保健衛生費が13.8%から11.9%、教養娯楽費が17.2%から14.9%と減少している。

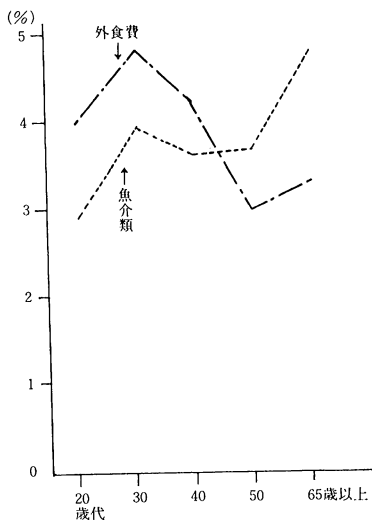
2. 世帯主の年代別の消費支出(全世帯)

消費支出に占める割合で見ると、年代によって消費構造の違いがみられる。

(1) 消費支出は50歳代が最高

世帯主の年代別に消費支出額をみると、年代が高くなるにつれて額も大きくなり、50歳代が最高で、1世帯当たり

図-3-1
年代別、消費支出に占める割合(全世帯)



256,762円で、60歳以上になると40歳代よりも少い221,226円となっている。

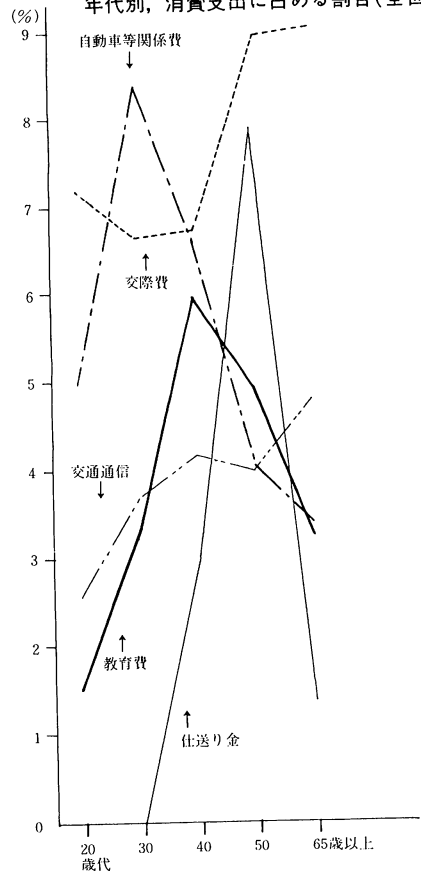
(2) エンゲル系数の高い20歳代

年代別に世帯人員についてみると、20歳代が3.41人と最も少く、消費支出額も165,196円と最低なのに比べ、エンゲル系数(消費支出に占める食料費の割合)が33.6%と最も高くなっている。そのため雑費が44.8%と全世帯平均の50.4%に比べ低く、他の年齢階級に比べやや余裕のない消費構造となっている。

(3) 雑費の占める割合の高い50歳代

雑費の占める割合は年代が高くなるにつれて大きくなり、50歳代が最高で52.6%となっている。そのうち特に仕送り金が大きく消費支出全体の7.9%を占め、遊学中の子を多く持つ年代といえる。

図-3-2
年代別、消費支出に占める割合(全世帯)



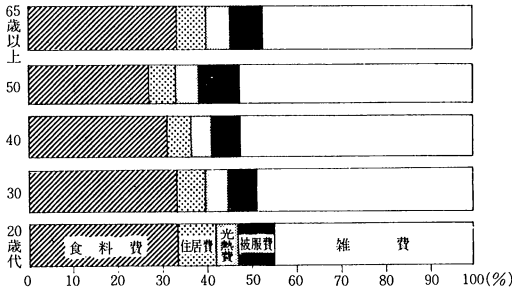
(4) 家賃・地代は、若い世代ほど大きい。

住宅事情の消費構造へ及ぼす影響は大きく、住居費、特に家賃・地代の割合は、若い世代ほど割合が大きくなり、50歳代の0.7%に比べ20歳代では5.4%と高く、非持家世帯の多い事を示している。一方設備修繕、損害保険料などは、年齢が高い世代ほど割合が大きくなり、持家世帯が多い事を示している。

(5) 若い世代で大きい外食費、自動車等関係費、高年代で大きい魚介類、仕送り金、交際費

若い世代で大きい支出を示している食料費のうち、外食費、雑費のうちの自動車等関係費などは、若い世代ほど大きい支出割合を示し、反面高年代になるほど、食料費のうちの魚介類、雑費のうちの交通通信、教育費、交際費が大きい支出割合になっている。(図-3-1、2)

図-4 年代別消費支出の割合(全世帯)



3. 勤労者世帯の家計収支

県内勤労者世帯(平均世帯人員3.97人、有業人員1.48人、世帯主の平均年齢42.7歳)の家計をみると次のとおりである。

(1) 実収入の伸びは実質で2.5%の減(勤労者世帯)

勤労者一世帯当たりの実収入は1か月313,603円で、前年同期に比べ、名目では6.2%増加したが、消費者物価指数の上昇分(5市平均9月の総合8.9%)を除いた実質で見ると、2.5%の減少となった。

これを昭和45年からの推移で見ると、実質減となったのは、47年1.1%、51年1.4%、53年2.6%、55年の2.5%で、特に50年代に入って賃上げ率が低く推移したことが影響しているとみられる。(図-5)

実収入の93%を占めた勤め先収入は、一世帯当り291,493

円となっている。これを前年同期に比べると、名目で6.5%増加したが、実質では2.2%の減少となった。

(2) 消費支出の伸びは実質では4.5%の減(勤労者世帯)

勤労者世帯の消費支出は、230,092円となり、前年同期に比べて、名目で4.1%増加したが、消費者物価指数の上昇分を除いた実質では4.5%の減となった。

(3) 家計収支のバランスは悪化

勤労者世帯の実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた可処分所得(手取り収入)についてみると、55年は263,739円で前年同期に比べ名目で3.0%増加したが、消費者物価指数の上昇分を除いた実質では、5.4%の減となった。

平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は、可処分所得の伸び率より消費支出の伸び率が少し上回ったため、前年同期の86.4%を少し上回り87.2%となった。

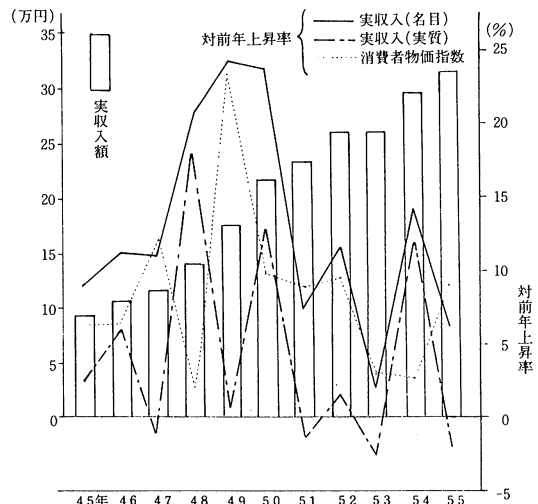
これを収入の5分位階級別にみると、所得の低い階級ほど平均消費性向が高くなっている。

4. 世帯主の年代別の家計収支(勤労者世帯)

(1) 実収入、消費支出は50歳代が最高

世帯主の年代別の実収入についてみると、年代が高くな

図-5 実収入の推移(勤労者世帯)



るにつれて多くなり、50才代が最高で381,762円となり、その上の60歳以上になると低くなるという傾向を示している。その影響で、消費支出額も同じ傾向になっている。(図-6)

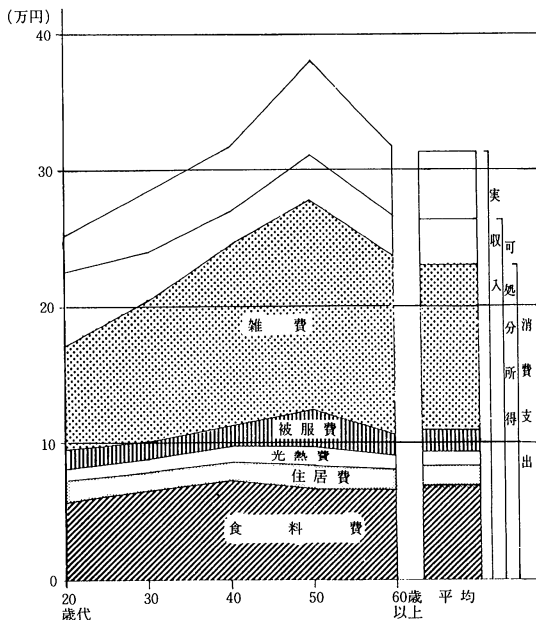
消費支出の内訳も、額としては、おおむね50歳代が高い右に偏った山型となっているが、消費支出に占める割合で見ると、年代別によって、消費構造の違いがみられる。特に50歳代では、雑費と被服費が大きい割合を示し、これは年間収入が大きく、生活にゆとりのあることを示している。

(2) 妻の収入が1割を越す20歳代

世帯主の年代別に妻の収入の割合をみると、20歳代が11.5%と一番高くなっているが、子供の養育に最も手がかかると思われる30歳代では3.8%と最も低く、その後また割合が高くなっており、子供の養育に手がかかなくなると、職場に復帰しているという現象がみられる。

また、更に年代が高くなると子供が働き出すことから、他の世帯員収入の割合が高くなり、50歳代が最高で9.9%となっている。

図-6 年代別、収入額・支出額(勤労者世帯)



5. 地域別の比較

(1) 消費支出は県北山間が最高(全世帯)

全世帯の消費支出を地域別にみると、県平均 = 100 (228,109円)に対し、県北山間が112.3(256,118円)で最も高く、次いで鹿行が104.4(238,055円)、県南が103.6(236,378円)となっており、県平均より最も低い地域が県西で94.4(215,210円)、次いで県北平坦が95.0(216,692円)の順となっている。

(2) エンゲル係数が低く、雑費が高い、県北山間と鹿行の地域

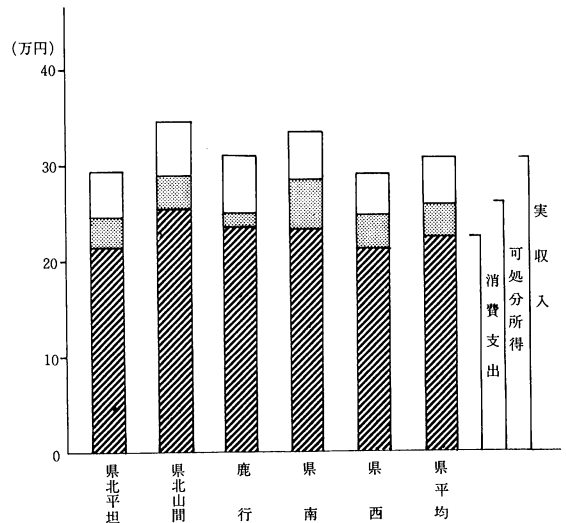
地域別に消費支出に占める割合をみると、食料費(エンゲル係数)が低い地域は、県北山間の29.1%及び鹿行の30.0%、雑費が高いのは、鹿行地域の53.8%、県北山間の52.2%となっている。

また50年からの推移をみると、県西地域を除き、ほぼ、エンゲル係数は減少傾向を示し、この反面雑費は全地域で増加となっている。

(3) 実収入、消費支出は県北山間が最高(勤労者世帯)

地域別に勤労者世帯の実収入についてみると、県平均 = 100(313,603円)として、県北山間が110.8(347,529円)で最も高く、次いで県南が107.9(338,463円)、鹿行が100.2(314,097円)となっており、県平均より最も低い地域が県西

図-7 地域別実収入と消費支出(勤労者世帯)



で93.9(294,561円), 次いで県北平担が94.1(295,025円)の順となっている。その影響で、消費支出額もほぼ同じ傾向となっている。

6. 主要耐久消費財

全世帯の主要耐久消費財の所有数量の伸びは、50年を100として比べてみると次の特徴がみられる。

① 家具類の洋風化が進む

一般家具のうち、洋風家具(ベッド, 食堂セット, 応接セット, 整理だんすなど)は着実に増加し、30%前後の伸び率を示している。しかし応接セット(3セット以上)は、1,000世帯当りの所有数量(以下「所有数量」という)は429で、2世帯当たり1セットまでにならない。またベッド(ベビー用を除く)は所有数量が748台となり10年前(45年調査)の284台と比べて2.6倍と大きな伸び率となり、10世帯当たりで約7.5台の割合となった。

ただし、整理だんすを除いた洋風家具の場合には、部屋の用途が固定されるなど、住宅事情との関係も深い。

② 高級化が進む一般家事用品

一般家事用品では、普及が一巡した電気冷蔵庫, 電気洗濯機などの伸びは鈍化している。その中において電子レンジは、45年の所有数量が41台であったのが360台となり実に8.8倍, 50年と比べて2倍強と大幅な増加を示しているが、まだ、3世帯に1.2台と普及率は低い。

また、ガスレンジ, オープンも、前回(54年)に比べて、12.3%, 24.3%とそれぞれ1年でかなりの増加を示し、一般家事用品の高級化が目立っている。

③ ルームエアコンは大幅に増加

冷暖房器具では、ルームエアコンの増加が著しく、特に48年から50年にかけては、2年間で3倍の大幅な伸び率を示し、所有数量は225台となった。そのあと50年から55年にかけては、1.9倍と増加幅は縮小したが、かなり大幅な増加を示している。しかし所有数量は425台で、2世帯に1台までに至らない。次いでセントラルヒーティング, 電気毛布, 電気ストーブが、43.8%, 39.5%, 39.1%とそれぞれ大幅に伸びている。特に電気毛布は45年と比べると3.3倍となり、所有数量は、1,332枚となっている。

一方、ガスストーブは52年の340台をピークに減少傾向

を示し、50年と比べ28.5%減少した。

④ 代替が行われる音響機器

音響機器の中では、白黒テレビが、44年の所有数1世帯当たり約1台をピークに毎年減少し、55年には所有数量が185台となり、50年に比べ、59.0%の大幅な減少を示している。これに代って、カラーテレビの所有数量は、44年には198台であったのが、50年には1,150台, 55年には1,566台となり白黒テレビに完全にとって代り、更に1世帯当たり約1.6台と高い普及率となった。

51年頃まで増加してきたテープレコーダーは、53年までほぼ保合状態で推移し、55年には所有数量は448台となり、50年に比べて38.0%と大幅な減少となっている。またラジオも23.1%と大幅な減少を示し、これに代って、ラジオカセットが所有数量で927台となり、前回(54年調査)に比べて23.1%と一年で大幅な増加を示している。このように高性能指向による代替品の普及が浸透している。

⑤ 教養娯楽用品は着実に増加

教養娯楽用品(ピアノ, オルガン, ゴルフセットなど)のうち、ピアノの所有数量は249台で、50年に比べて1.5倍, と45年から50年までの2.6倍より増加率は下回っているが、着実な増加を続けている。しかし普及率は低く、4世帯当たり1台, オルガンを合せても2世帯に1.1台の割となっている。

そのほかゴルフセット(ハーフを含む)の所有数量は354で、これも49.4%とかなり大きい増加を示している。

⑥ 乗用車は6世帯に5台となる。

乗用車の伸びは大きく50年当時2世帯に1台位の割合であったのが、64.8%と大幅に増加し、所有数量で834台となり、6世帯に5台位の所有率となっている。10年前には264台であったのが、50年には91.7%増と2倍近い506台となり、55年には新車で購入した所有数量だけで552台, 中古車で購入した所有数量は282台となっている。

⑦ 自転車は1世帯に2台近くとなる。

自転車の所有状況を見ると、40年代ではほぼ1世帯当たり1台位の割合であったが、50年代に入って急速に伸び、55年には所有数量は1,826台と、1世帯で2台近い保有率となっている。

(統計課・農林経済統計)

市町村統計担当組織一覽表

市町村名	部(室)・課(室)・係	電 話	(内 線)
市			
水戸市	市長公室企画課統計調査係	0292-24-1111	(311)
日立市	総務部庶務課庶務統計係	0294-22-3111	(336)(337)
土浦市	総務部庶務課統計係	0298-21-3510	(212)
古河市	市長公室企画財政課統計調査係	0280-22-5111	(201)
石岡市	企画室企画調整統計係	02992-3-1111	(347)
下館市	企画部企画課調査統計係	02962-4-2111	(312)
結城市	総務部企画課統計係	02963-2-1111	(223)
竜ヶ崎市	経済部商工観光課統計調査係	02976-4-1111	(393)
那珂湊市	企画室統計係	02926-2-4121	(244)
下妻市	経済部商工課統計係	02964-3-2111	(241)(249)
水海道市	経済部商工課統計係	02972-3-2111	(329)(330)
常陸太田市	市長公室企画課統計調査係	02947-2-3111	(324)
勝田市	企画室企画課統計係	0292-73-0111	(324)
高萩市	総務部庶務課庶務係	02932-3-2111	(256)
北茨城市	企画部企画課統計係	02934-3-1111	(217)
笠間市	市長公室統計係	02967-2-1111	(205)
取手市	市長公室企画課事務管理係	02977-4-2141	(253)
岩井市	市長公室企画課統計係	02973-5-2121	(271)
東 茨 城 郡			
常澄村	企画財政課企画係	029269-2111	(13)(28)
茨城町	町長公室統計調査係	02929-2-1111	(205)(206)
小川町	企画課企画係	02995-8-2111	(26)
美野里町	企画課企画調査係	02994-8-1111	
内原町	企画開発課企画係	029259-2211	(48)
常北町	企画課広報統計係	029288-3111	(34)(35)
桂村	企画課企画係	029289-2211	(23)
御前山村	企画室	029555-2111	(51～53)
大洗町	企画室企画係	02926-7-5111	(22)
西 茨 城 郡			
友部町	秘書企画課企画広報係	02967-7-1101	(30)
岩間町	企画開発課企画調整係	029945-2611	
七会村	総務課	029688-3111	
岩瀬町	総務課庶務係	02967-5-3111	(204)
那 珂 郡			
東海村	企画課統計係	02928-2-1711	(230)

市町村名	部(室)・課(室)・係
那珂町	企画課統計係
瓜連町	企画課統計係
大宮町	総務民生部企画課統計係
山方町	企画課統計広報係
美和村	企画課統計係
緒川村	企画課企画係
久 慈	
金砂郷村	総務課広報統計係
水府村	企画課企画係
里美村	総務課庶務係
大子町	財政課統計係
多 賀	
十王町	企画室企画係
鹿 島	
旭村	総務課企画調査係
銚田町	商工広報課統計係
大洋村	企画課企画係
大野村	企画開発課企画係
鹿島町	経済部商工観光課統計係
神栖町	総務部企画財政課企画調整係
波崎町	企画開発課統計係
行 方	
麻生町	企画観光課統計係
牛堀町	企画振興課
潮来町	企画課企画係
北浦村	調査企画室企画係
玉造町	企画商工課企画係
稲 敷	
江戸崎町	企画開発課企画係
美浦村	企画開発課企画係
阿見町	総務課統計係
牛久町	総務部企画財政課統計係
荃崎村	企画開発課統計係
新利根村	企画開発課広報統計係
河内村	企画財政課統計係
桜川村	企画広報課企画係

…………… 昭和56年7月1日付の各市町村の統計担当組織です。ご利用下さい。

電 話	(内 線)
02929-8-1111	(27)
02929-6-1111	
02955-2-1111	(46)
029557 - 2121	(54)
029558 - 2111	(134)
029556 - 2111	(42)
郡	
02947-6-2111	(37)(41)
029485 - 1111	(38)(39)
029482 - 2111	(36)
02957-2-1111	(49)
郡	
029332 - 2211	(24)
郡	
0291 -7- 1111	(24)
0291 -3- 2111	(208)
02919 - 3311	(49)
02996-9-1111	(31 ~ 33)
02998-2-2911	(233)(296)
02999-2-4111	(391)(392)
04794-4-1111	(212)
郡	
02997-2-0811	(37)(38)
02996-4-2611	(54)(55)
02996-3-1111	(226~228)
02915 - 2111	(245)
02995-5-0111	(360)
郡	
02989-2-2221	(61)
02988-5-0340	(54)
02988-7-1271	(237)
02987-3-2111	(262)
02987-6-1111	(62)(63)
029787 - 3111	(19 ~ 22)
02978-6-3924	(59)
029894 - 2121	(26)(54)

市町村名	部(室)・課(室)・係	電 話	(内 線)
東 村	企画課統計係	02997-8-2111	(38)
新 治 郡			
出 島 村	企画課企画係	02989-7-1111	(343)
玉 里 村	総務課庶務係	02995-8-1111	(22)(25)
八 郷 町	企画調整課統計係	02994-3-1111	(31)
千 代 田 村	総務課	029959 - 2111	(30)
新 治 村	企画開発課	029862 - 3511	(28)
桜 村	企画課統計係	0298-57-3131	(223)
筑 波 郡			
谷 田 部 町	商工振興課統計係	02975-4-1041	(218)
伊 奈 村	総務課	02975-8-2111	(25)
谷 和 原 村	企画財政課統計係	029752 - 3141	(60)(61)
豊 里 町	企画課統計係	029747 - 8111	(351)
筑 波 町	企画課企画係	0298-67-3111	(208)(209)
大 穂 町	企画開発課企画係	0298-64-0161	
真 壁 郡			
関 城 町	総務課文書統計係	029637 - 6111	(23)
明 野 町	総務課庶務係	02965-2-1111	(12)(13)
真 壁 町	企画課統計係	02965-5-1111	(62 ~ 64)
大 和 村	企画課広報統計係	029658 - 5111	(47)
協 和 町	総合企画開発課統計係	029657 - 2511	(218~220)
結 城 郡			
八 千 代 町	企画課企画係	02964-8-1111	(15)
千 代 川 村	総務課庶務係	02964-3-5111	(13)(14)
石 下 町	商工観光課統計係	029742 - 3111	(27)(28)
猿 島 郡			
総 和 町	総務部企画財政課調査統計係	02809-2-3111	(239)
五 霞 村	企画課企画係	02808-4-1111	(252)
三 和 町	企画開発部企画課統計係	02807-6-1511	(56)
猿 島 町	企画開発課商工統計係	02808-8-0111	(30)
境 町	産業建設部商工課統計調査係	02808-7-3250	(51)
北 相 馬 郡			
守 谷 町	企画財政課統計係	02974-8-1441	(67)
藤 代 町	企画財政課	02978-3-1111	(19)
利 根 町	企画財政課企画係	029768 - 2211	(28)(29)

土浦市における小地域情報収集について……………

土浦市における統計は、年2回、人口・財政・教育・社会・市民生活等、過去6ヶ月間毎の動態を各搬にわたり「統計つちうら」として刊行しています。また、市民所得推計も行い、市民各層及び市外の利用者に基礎資料として広く活用されている状況にあります。

最近の利用状況を見ると、利用者が希望する資料は小地域、いわゆる地域別統計といえます。例えば、商店の新設のために特定地域に限り、人口・世帯の分布状況や事業所の分布状況などを調査したいというものです。

しかしながら、人口・世帯については町・丁・字別の統計を作成し要求に応じているものの、国及び県の統計は、ほとんどが市全体の表章単位であり、地区別表章は実施されていないことや、その他の市の統計も同様であるため十分に対応できていないのが現状です。

こうした近時の統計資料の需要傾向に対応するためには、小地域統計情報の収集を行い、早期に整備・充実する必要が出てきたといえます。

昭和55年10月に行なわれた国勢調査の調査区設定についても最近の統計資料需要傾向への対応策として小地域統計に対する次の措置がなされました。

小地域に関する統計の利用の拡大を図るため、行政区画として最も基本的であり、かつ他の行政上の末端の地域区分にもそのまま、または若干の組み替えにより対応しうよう町・丁・字との対応を図ることとして設定されたものです。

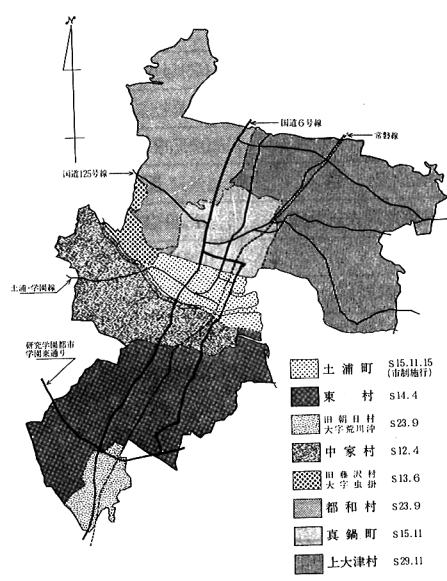
小地域といっても、地域設定には種々考えられます。まず町・丁・字別区分が基礎となり小中学校区別、大字別、旧市町村別等の組み合わせが出来ると考えられます。

このような観点から、本市においては、小地域統計表章単位として、次の方法で地区を設定し、各種統計に対応していくことにしました。

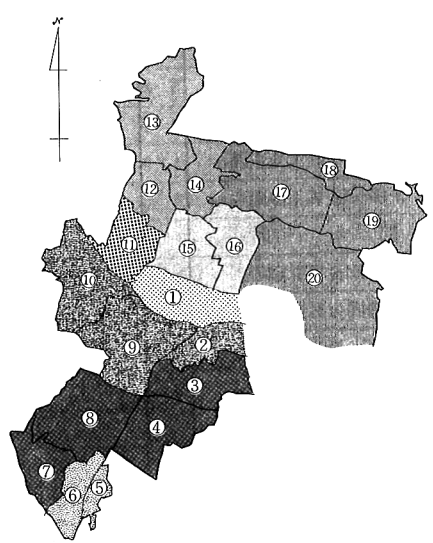
1. 地区は、市域の沿革にもとずき、大きく旧町村のブロックを基礎とする。(別図 土浦市域の変遷)
2. 市域を旧市町村にほぼ対応させ、行政町・丁・目・区境界で20のブロックに分割した。(別図 土浦市統計結果分割図)

地区が設定出来た段階で、地区に対応できる各種統計項目選定については、種々検討を加えた結果、地区別に表章しても意義のないものや、資料が入手できないものは除き、以下の項目に集約した。

土浦市域の変遷



土浦市統計結果分割図



..... 土浦市庶務課統計係長 長 南 幸 雄

1. 人口・世帯
2. 事業所
3. 農業
4. 工業
5. 商業
6. 建築確認申請件数
7. 農地転用申請件数
8. 上水道使用状況
9. ごみ収集状況
10. し尿収集状況
11. 市内死亡者死因別状況

区別に設定されていないので委託範囲をそのままブロックとした。

以上の集約された項目は、いずれも各種計画立案や行政施策の基礎資料となる項目であり、その推移をみることによって、地域の状況が明らかになり、地域に密着したきめ細かな統計資料を提供することができるうえ、有効に活用されることが期待できると考えられます。

これら項目の集計作業については、国・県の統計は、所定の手続を経て、現在集計中です。集計は、基本的に昭和55年を基点として過去5年間について行い表章することにしました。

※9. ごみ収集状況及び10. し尿収集状況については、一部又は全部業者委託しているため収集範囲が町・丁・目・

[P35へつづく]

自主統計調査地域編成表

(昭和56年4月1日現在)

地区番号	該 当 町 名	地区番号	該 当 町 名	地区番号	該 当 町 名
1 (24)	港町1・2・3丁目、川口1・2丁目、有明町、大和町、桜町1・2・3・4丁目、大町、千束町、生田町、田中1・2・3丁目、立田町、文京町、大手町、中央1・2丁目、城北町、東崎町	7 (5)	乙戸南1・2・3丁目、乙戸町、小山田町	14 (5)	中貫町、板谷町、東山団地、西山団地、若松町
		8 (13)	中村町1・2・3・4・5・6・7・8・9区、西根町1・2・3区、竹ノ入町	15 (10)	真鍋1・2・3・4・5・6丁目、東真鍋町、西真鍋町、真鍋新町、殿里町
		9 (15)	上高津町、上高津新町、中高津1・2・3丁目、下高津1・2・3・4丁目、富士崎1・2丁目、国分町1、天川1・2丁目、永国町	16 (6)	木田余1・2・3・4区、湖北1・2丁目
2 (7)	蓮河原町、蓮河原新町、小松1・2・3丁目、小松ヶ丘町、千鳥ヶ丘町	10 (5)	尖塚町、粕毛町、佐野子町、飯田町、矢作町	17 (4)	神立町1区、中神立町、北神立町、東中貫町
3 (8)	大岩田町1・2区、霞ヶ岡町、桜ヶ丘町、小岩田東1・2丁目、小岩田西1・2丁目	11 (2)	常名町、虫掛町	18 (2)	神立町2区、神立団地
4 (10)	右糶町1・2・3・4・5区、まりやま団地、烏山町1・2区、烏山団地、烏山第2団地	12 (10)	並木1・2・3・4・5丁目、東並木町、西並木町、都和1・2・3丁目	19 (2)	菅谷町、白鳥町
5 (3)	荒川沖町東区7・8・9丁目	13 (5)	小山崎町、中都町、栗野町、今泉町、笠師町	20 (3)	手野町、田村町、沖宿町
6 (6)	荒川沖町西区1・2・3丁目、荒川沖町東区5・6丁目、荒川沖町南区			(145)	

注：昭和56年3月1日土浦市に編入した荒川沖町住吉区は、No.8に該当する。
地区番号は、国勢調査区設定要領と同様に、中心市街地を中心に右回りに…連番番号を付した。
各地区の境界は、町丁区の行政区である。

旧町村地区対応表

旧町村名	土 浦 町	真 鍋 町	中 家 村	旧 藤 沢 村 大字 虫 掛	東 村	都 和 村	旧 朝 日 村 大字 荒 川 沖	上 大 津 村
該当地区番号	1	15・16	2・9・10	11	3・4・7・8	12・13・14	5・6	17・18・19・20

注：行政町丁区界で分割してあるため、旧市町村の大字界とは一致しない箇所がある。

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 原 指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千枚	百万円	百万円	昭50年=100
昭和53年	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
54	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	47 790	166.3
55	692 480	2 557 903	19.71	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	174.8
55. 6	663 823	2 540 461	1.29	560	199	207	178 534	3 993	179.9
7	665 034	2 543 741	1.15	125	231	224	178 004	4 604	182.5
8	665 925	2 546 673	1.93	116	298	188	156 073	3 491	160.3
9	667 110	2 551 592	...	1 107	139	222	182 298	3 342	177.2
10	692 480	2 557 903	0.95	△ 758	60	210	181 650	4 344	168.3
11	693 366	2 560 329	0.97	898	310	177	142 944	4 041	168.9
12	694 225	2 562 807	1.28	1 782	340	272	232 179	7 004	174.9
56. 1	695 010	2 566 077	0.90	△1 561	△ 252	183	175 068	4 437	146.6
2	695 588	2 568 377	0.75	△ 87	244	195	155 657	3 455	166.2
3	696 171	2 570 311	△ 0.50	1 867	218	208	181 918	4 239	183.1
4	696 210	2 569 030	3.30	△ 847	△ 138	206	197 044	4 688	r 180.3
5	701 796	2 577 501	1.18	p 464	p △ 224	190	159 262	4 128	161.1
6	703 394	2 580 533	3 802	...
資料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和53年は主要6店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 原 指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭50年=100	
昭和53年	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9
54	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
55	117 057	8.82	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	(*) 142.4
55. 5	116 603	0.89	155 222	1 353 776	1 290 992	36 809	1 141 076	4 190	141.0
6	116 707	0.64	165 254	1 361 347	1 302 956	35 005	1 159 103	4 385	145.4
7	116 782	0.18	161 556	1 351 419	1 313 018	39 748	1 201 138	5 842	146.0
8	116 803	1.21	159 778	1 359 307	1 325 733	32 202	1 104 515	3 877	130.9
9	116 945	0.77	158 211	1 385 019	1 324 290	37 842	1 336 288	3 973	146.2
10	117 057	0.63	155 929	1 361 821	1 329 674	36 192	1 259 105	4 690	145.0
11	117 132	0.65	160 529	1 405 008	1 347 683	31 089	1 077 945	4 848	142.6
12	117 207	△ 0.11	193 472	1 418 839	1 364 746	46 746	1 533 504	8 985	147.4
56. 1	117 195	1.14	160 953	1 389 278	1 370 704	31 008	1 190 884	4 008	130.4
2	117 328	...	165 438	1 404 684	1 380 059	32 887	1 150 386	3 778	139.9
3	p 117 400	...	168 275	1 457 783	1 392 981	35 588	1 318 845	5 189	152.8
4	p 117 430	...	168 429	1 460 497	1 393 931	35 059	1 325 448	4 592	p 147.7
5	p 117 480	...	161 486
資料	総 理 府 統 計 局			日 本 銀 行 統 計 局					通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

(*)昭和55年中の指数は年間補正後数値。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額		
							予 定 額	床 面 積	
円	昭50年=100	倍	昭50年=100	円	ΓKWh	百万円	千m ²		
214 689	129.4	110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	524 149	6 133	昭和53年
227 797	138.7	114.4	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	
247 518	151.3	119.8	※1.04	136.9	...	※6 063 199	577 697	5 781	
384 416	235.0	121.0	1.10	137.6	241 898	541 250	37 888	390	55. 6
277 366	169.5	120.2	0.97	138.8	236 723	540 375	45 459	475	7
213 138	130.3	119.7	1.02	137.3	215 283	489 606	51 635	510	8
188 879	115.4	119.6	1.09	138.4	215 787	497 125	44 508	428	9
191 081	116.8	119.3	1.20	139.2	195 499	536 602	49 409	507	10
192 542	117.7	119.3	1.06	139.9	221 805	495 403	48 817	454	11
580 133	354.6	119.1	1.03	138.5	330 714	495 056	58 655	533	12
192 845	117.9	121.4	0.94	140.8	217 113	447 621	32 901	331	56. 1
192 835	117.9	121.5	0.92	140.6	214 388	457 894	39 934	371	2
217 955	133.2	121.3	0.89	141.9	262 964	484 977	40 290	425	3
196 477	120.1	123.4	0.89	143.5	p 268 569	499 959	47 033	481	4
201 728	123.3	123.3	0.90	144.4	...	510 775	47 937	464	5
...	0.92	503 532	p 38 541	p 407	6
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県建築指導課		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額		
							予 定 額	床 面 積	
円	昭50年=100	季調済	昭50年=100	円	百万KWh	億円	千m ²		
235 378	129.9	101.7	0.56	122.6	208 232	※181 345	198 229	231 997	昭和53年
247 909	137.9	102.3	0.71	127.0	222 438	※194 395	223 387	245 300	
263 386	147.6	103.1	0.75	137.2	238 126	p ※188 925	227 598	220 973	
199 808	112.1	104.1	0.76	137.4	217 554	16 337	18 372	18 265	55. 5
355 551	199.4	103.9	0.75	137.8	234 021	16 664	20 715	19 911	6
352 091	197.5	103.8	0.76	138.1	254 624	16 639	21 532	20 725	7
231 015	129.6	103.5	0.74	137.9	236 704	15 186	20 274	19 232	8
199 684	112.0	103.3	0.72	140.0	216 568	15 845	19 400	17 934	9
205 412	115.2	103.2	0.72	140.2	229 730	16 261	19 153	17 961	10
208 360	116.9	103.4	0.72	140.5	224 713	15 501	17 367	16 323	11
603 180	338.3	103.0	0.72	139.6	357 187	15 590	19 110	17 150	12
210 092	117.8	102.3	0.72	141.3	229 434	14 903	12 584	11 497	56. 1
201 260	112.9	102.1	0.71	141.4	209 791	14 709	16 225	14 792	2
229 048	128.5	102.2	0.67	142.2	264 637	15 854	18 054	17 006	3
p 208 524	p 116.9	105.0	0.66	143.3	253 357	p 15 253	22 106	20 176	4
...	144.8	5
勞 働 省			総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資 料			

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				外国人 増 減
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
53.10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	47 032	37 938	16 385	133 838	108 438	79
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
55.10.1	692 480	2 557 903	1 272 390	1 285 513	42 869	35 712	16 736	134 025	110 322	190
55. 6.1	663 823	2 540 461	1 264 072	1 276 389	3 463	2 925	1 352	9 798	7 949	41
7.1	665 034	2 543 741	1 265 771	1 277 970	3 280	2 894	1 259	8 131	6 552	66
8.1	665 925	2 546 673	1 267 213	1 279 460	2 932	3 135	1 218	8 487	7 498	26
9.1	667 110	2 551 592	1 269 614	1 281 978	4 919	3 078	1 197	10 930	7 839	△ 53
10.1	692 480	2 557 903	1 272 390	1 285 513	3 843	3 433	1 205	8 346	6 780	49
11.1	693 366	2 560 329	1 273 657	1 286 672	2 426	2 774	1 248	8 144	7 244	…
12.1	694 225	2 562 807	1 274 805	1 288 002	2 478	2 626	1 341	7 885	6 692	…
56. 1.1	695 010	2 566 077	1 276 311	1 289 766	3 270	2 818	1 498	8 970	7 020	…
2.1	695 588	2 568 377	1 277 397	1 290 980	2 300	2 911	1 630	7 116	6 097	…
3.1	696 171	2 570 311	1 278 401	1 291 909	1 933	2 570	1 396	7 415	6 656	…
4.1	696 210	2 569 030	1 277 126	1 291 904	△ 1 280	2 818	1 613	19 984	22 469	…
5.1	701 796	2 577 501	1 282 312	1 295 189	8 481	2 922	1 502	23 582	16 521	…
6.1	703 394	2 580 533	1 283 917	1 296 616	3 032	2 978	1 337	9 243	7 852	…

(注) (1) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
 (2) 55.10.1 世帯数・人口は昭和55年国勢調査による概数。昭和50年国勢調査を基礎として推計してきた55.9.1 までの世帯数・人口とは若干の相違(誤差率0.1%)があり、55.11.1 以後は前者を基礎としているので留意を要する。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市 町 村	昭和55年 10月1日 人口総数	56 年 6 月 1 日			市 町 村	昭和55年 10月1日 人口総数	56 年 6 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
総 数	2 557 903	2 580 533	3 032	703 394	竜ヶ崎市	43 131	43 402	35	11 909
市 部	1 246 939	1 254 815	1 458	364 138	那珂湊市	33 324	33 242	△ 15	8 795
郡 部	1 310 964	1 325 718	1 574	339 256	下妻市	30 731	30 865	19	7 614
水戸市	215 563	217 103	358	70 578	水海道市	40 434	40 665	1	9 832
日立市	204 612	204 767	135	63 591	常陸太田市	35 980	35 952	14	9 654
土浦市	112 517	113 352	146	34 137	勝田市	92 620	93 837	183	27 928
古河市	56 656	56 810	△ 13	16 354	高萩市	32 436	32 611	75	9 585
石岡市	47 830	48 063	△ 2	13 527	北茨城市	47 672	48 060	60	13 249
下館市	61 325	61 602	108	16 186	笠間市	31 226	31 096	△ 14	8 076
結城市	49 259	49 626	31	12 499	取手市	71 246	73 016	248	21 104
					岩井市	40 377	40 746	89	9 520

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56年6月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56年6月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 457	138 535	△ 16	34 560	稲敷郡	159 029	163 057	471	41 412
常澄村	9 839	9 863	△ 6	2 206	江戸崎町	13 089	13 262	△ 7	3 313
茨城町	32 901	33 130	52	8 053	美浦村	13 509	13 549	15	3 721
小川町	18 027	17 938	△ 21	4 118	阿見町	33 721	34 143	48	9 279
美野里町	19 337	19 578	8	4 992	牛久町	40 170	42 306	288	11 324
内原町	14 336	14 267	△ 1	3 300	茎崎村	16 855	18 098	88	4 590
常北町	10 718	10 749	△ 9	2 822	新利根村	8 799	8 859	2	1 983
桂村	6 850	6 820	△ 10	1 791	河内村	11 516	11 409	4	2 578
御前山村	5 205	5 127	△ 5	1 356	桜川村	8 110	8 126	15	1 809
大洗町	21 244	21 063	△ 24	5 922	東村	13 260	13 305	18	2 815
西茨城郡	67 625	67 836	△ 5	16 871	新治郡	117 413	119 296	172	32 919
友部町	26 515	26 552	4	6 947	出島村	17 822	17 845	2	4 197
岩間町	15 330	15 537	15	3 861	玉里村	7 008	7 107	20	1 701
七会村	2 892	2 878	1	671	八郷町	28 316	28 399	20	6 256
岩瀬町	22 888	22 869	△ 25	5 392	千代田村	20 976	21 349	71	6 248
那珂郡	119 087	119 489	86	32 205	新治村	8 784	8 824	17	2 052
東海村	29 197	29 623	76	8 463	桜村	34 507	35 772	42	12 465
那珂町	37 624	37 813	50	9 983	筑波郡	108 956	111 204	255	28 884
瓜連町	7 144	7 130	△ 3	1 802	谷田部町	29 410	30 496	94	9 325
大宮町	24 522	24 511	△ 27	6 609	伊奈村	22 207	23 033	70	5 683
山方町	9 408	9 347	△ 12	2 520	谷和原村	10 710	10 882	22	2 470
美和村	5 791	5 735	14	1 413	豊里町	11 469	11 495	—	2 585
緒川村	5 401	5 330	△ 12	1 415	筑波町	22 552	22 538	10	5 385
久慈郡	53 047	52 458	△ 22	13 695	大穂町	12 608	12 760	59	3 436
金砂郷村	10 724	10 614	1	2 740	真壁郡	77 809	78 017	98	18 243
水府村	7 702	7 616	△ 8	1 993	関城町	15 692	15 811	59	3 615
里美村	5 097	5 030	△ 12	1 313	明野町	17 679	17 729	3	4 193
大子町	29 524	29 198	△ 3	7 649	真壁町	20 837	20 744	5	4 964
多賀郡	10 902	10 910	11	2 889	大和村	7 450	7 461	8	1 621
十王町	10 902	10 910	11	2 889	協和町	16 151	16 272	23	3 850
鹿島郡	166 447	168 046	185	46 099	結城郡	51 830	52 129	22	11 495
旭村	10 564	10 585	8	2 315	八千代町	22 849	22 964	33	4 851
鉾田町	27 464	27 445	4	6 681	千代川村	8 606	8 669	△ 3	1 947
大洋村	9 701	9 683	△ 2	2 196	石下町	20 375	20 496	△ 8	4 697
大野村	12 533	12 594	2	2 956	猿島郡	110 204	111 864	134	27 074
鹿島町	38 822	39 499	59	12 378	絵和町	36 335	37 055	90	10 137
神栖町	32 253	33 029	119	9 959	五霞村	8 645	8 678	△ 10	1 977
波崎町	35 110	35 211	△ 5	9 614	三和町	24 704	25 458	23	5 873
行方郡	71 731	71 688	△ 10	17 210	猿島町	14 823	14 858	13	3 003
麻生町	18 155	18 022	△ 5	4 140	境町	25 697	25 815	18	6 084
牛堀町	6 792	6 788	△ 5	1 630	北相馬郡	58 427	61 189	193	15 700
潮来町	22 281	22 403	8	5 881	守谷町	17 585	18 051	64	4 631
北浦村	10 952	10 922	△ 9	2 382	藤代町	26 464	26 832	46	7 055
玉造町	13 551	13 553	1	3 177	利根町	14 378	16 306	83	4 014

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	141.4	126.7	128.7	123.7
54	138.7	139.8	132.5	139.5	164.0	139.8	130.8	136.1	131.5
55	151.3	150.6	144.7	150.1	172.5	147.6	144.6	142.9	145.4
55. 5	115.9	118.2	123.6	118.6	140.0	108.7	105.6	108.4	104.3
6	235.0	227.2	213.7	232.5	169.3	298.7	203.8	271.0	242.3
7	169.5	186.4	166.8	190.1	277.2	147.6	151.2	113.7	119.1
8	130.3	129.4	124.7	129.4	157.1	100.6	129.0	106.5	125.7
9	115.4	116.8	117.5	117.2	139.5	102.1	108.5	106.7	106.1
10	116.8	118.5	116.2	116.5	137.6	106.4	125.9	110.7	106.4
11	117.7	119.8	115.8	120.3	142.8	105.2	113.5	107.9	106.3
12	354.6	340.0	296.4	338.8	359.3	390.6	327.0	346.4	372.0
56. 1	117.9	117.3	127.5	113.4	153.3	101.0	117.6	117.1	112.6
2	117.9	118.0	129.9	118.3	133.0	98.1	112.2	112.1	110.9
3	133.2	122.5	135.9	116.1	134.5	116.5	145.7	122.4	151.0
4	120.1	120.5	116.7	118.7	139.9	110.8	126.9	109.2	112.3
5	123.3	125.9	121.6	128.2	141.9	105.3	119.0	114.1	110.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
55	119.8	111.4	120.0	107.2	135.4	119.1	109.3	106.1	157.3
55. 5	121.5	113.1	125.6	108.5	141.6	121.4	107.7	107.9	159.0
6	121.0	112.4	117.1	108.7	136.4	120.9	108.2	107.6	159.0
7	120.2	111.4	115.4	107.3	136.9	120.6	108.7	106.7	159.4
8	119.7	111.0	115.4	106.8	135.3	119.3	109.5	106.4	158.7
9	119.6	110.8	114.9	106.9	133.7	119.1	109.4	106.0	158.6
10	119.3	110.5	114.1	106.7	131.5	119.2	109.7	106.0	158.3
11	119.3	110.5	114.6	107.0	129.7	118.1	109.8	105.5	158.2
12	119.1	110.5	114.9	106.9	130.5	118.2	109.8	105.3	157.3
56. 1	121.4	111.4	129.1	106.0	140.2	117.4	109.8	104.5	166.0
2	121.5	111.4	129.1	106.0	140.1	117.7	109.5	104.4	166.3
3	121.3	111.3	127.8	106.1	142.0	116.4	107.6	103.9	165.7
4	123.4	112.6	120.5	108.5	144.4	120.7	103.2	109.0	171.4
5	123.3	112.4	118.9	108.1	143.6	120.7	105.8	106.8	172.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労働時間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和53年	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
55	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
55. 5	173.5	173.2	185.4	172.5	163.2	164.2	182.3	186.7	174.7	158.5
6	186.1	187.6	191.1	192.1	168.6	164.5	185.4	190.3	181.4	170.5
7	184.0	183.2	202.9	182.2	172.5	173.1	192.8	198.3	186.6	167.6
8	164.9	168.3	189.5	164.1	166.3	157.9	188.0	182.1	154.5	150.6
9	180.0	181.6	200.3	184.2	167.1	155.8	181.0	185.6	174.9	164.4
10	178.2	177.1	194.5	175.1	167.0	168.8	189.8	200.1	181.7	163.2
11	179.0	182.9	197.9	185.0	170.1	155.1	187.6	174.0	167.2	163.8
12	180.0	183.1	204.1	181.5	176.7	177.8	190.0	182.9	170.2	164.4
56. 1	161.5	161.7	178.2	157.2	153.3	150.4	190.0	175.7	161.1	147.3
2	178.1	181.2	197.7	185.5	159.5	150.6	178.3	175.6	169.1	162.8
3	174.6	173.9	195.5	173.6	158.0	163.7	180.3	197.3	176.8	159.0
4	181.8	182.8	187.9	184.6	171.4	170.9	184.0	187.9	178.8	166.4
5	170.5	171.3	177.8	170.6	166.2	157.3	187.2	174.6	168.2	156.3

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和53年度	72 136	53 498	16 897	17 910	16 972	1.35	0.94
54	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
55	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
55. 6	6 574	4 509	20 490	18 549	1 514	1.46	1.10
7	6 359	4 985	18 122	18 724	1 613	1.28	0.97
8	7 709	4 457	18 770	18 349	1 474	1.73	1.02
9	8 095	5 092	20 890	19 132	1 549	1.59	1.09
10	7 533	4 994	22 860	19 005	1 541	1.51	1.20
11	4 772	3 994	19 147	18 117	1 337	1.19	1.06
12	4 210	3 085	16 891	16 479	1 185	1.36	1.03
56. 1	6 494	6 085	17 235	18 277	1 473	1.07	0.94
2	5 661	5 402	17 541	19 042	1 609	1.05	0.92
3	6 454	6 226	18 903	21 157	1 866	1.04	0.89
4	5 960	6 520	20 098	22 537	1 797	0.91	0.89
5	5 491	5 706	19 836	22 154	1 589	0.96	0.90
6	5 482	5 111	19 443	21 083	1 596	1.07	0.92

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳用牛 (めす、生後6ヵ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和53年度	18 282	1 067	2 202	3 895	9 750	93 194	2 573
54	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
55	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
55. 6	18 000	1 060	2 215	4 131	20 000	126 670	2 725
7	18 000	1 113	2 295	4 173	20 000	135 000	2 771
8	18 000	1 113	2 510	4 353	20 000	135 000	2 825
9	18 833	1 113	2 655	4 380	20 000	136 667	2 663
10	19 333	1 113	3 235	4 245	20 000	143 333	2 683
11	19 167	1 010	3 565	4 294	20 000	143 333	2 783
12	19 333	1 010	3 550	4 569	20 000	116 667	2 850
56. 1	19 333	995	3 375	5 012	20 000	116 667	2 850
2	19 333	995	3 460	4 975	19 000	116 667	2 900
3	19 667	955	3 890	4 511	19 500	116 667	2 980
4	20 000	970	2 915	4 376	19 500	106 667	2 967
5	20 167	1 020	2 590	4 581	19 500	106 667	2 983
6	20 667	1 053	2 645	4 705	19 500	106 667	2 913

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和53年	37	69	25	67	105	150	169	231	152
54	43	96	50	42	86	149	172	317	162
55	50	80	42	74	148	136	175	305	172
55. 6	36	96	59	27	150	109	86	247	66
7	47	87	47	25	249	79	75	173	89
8	40	89	104	40	148	108	173	117	141
9	59	119	87	74	150	161	213	223	226
10	31	87	35	45	124	71	154	277	99
11	27	55	31	35	131	137	285	464	181
12	26	40	23	43	107	254	350	343	362
56. 1	39	41	30	113	167	236	344	435	624
2	57	46	38	139	200	205	413	623	491
3	72	51	60	139	270	273	315	669	362
4	85	60	76	115	247	271	216	486	188
5	76	121	46	36	239	235	168	307	83
6	48	134	64	43	255	171	184	234	126

- (注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場

8. 鋳工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工	金属製品工	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和53年	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
54	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
55	168.2	r 103.9	174.8	107.7	174.9	130.7	r 152.8	r 347.2	r 196.8	234.8	180.4
55.5	169.3	91.1	177.3	91.7	177.4	131.5	150.7	410.3	192.4	245.8	170.6
6	173.7	111.9	179.9	117.6	180.0	127.3	158.2	412.2	206.4	247.0	186.1
7	176.4	117.4	182.5	106.5	182.5	123.9	162.9	413.3	203.7	230.9	189.0
8	154.8	100.4	160.3	81.5	160.4	133.6	139.0	313.6	171.2	207.1	153.9
9	168.2	81.1	177.2	125.0	177.3	140.2	135.4	288.2	218.2	251.1	203.4
10	161.1	90.3	168.3	111.1	168.4	138.9	149.9	279.0	188.8	234.1	162.7
11	161.9	92.7	168.9	109.3	169.0	133.2	137.0	241.0	206.5	235.2	193.6
12	170.0	122.6	174.9	124.1	174.9	130.8	154.3	273.2	207.4	237.9	195.6
56.1	145.6	135.9	146.6	85.2	146.6	124.6	136.5	222.3	166.4	190.3	150.3
2	160.0	98.8	166.2	112.0	166.3	117.3	147.8	245.7	201.7	242.0	173.9
3	175.0	96.3	183.1	126.9	183.1	125.7	154.2	272.1	224.5	250.0	210.8
4	r 172.8	99.1	r 180.3	111.1	r 180.4	123.8	169.0	329.9	r 207.0	r 226.4	r 192.9
5	161.1	99.0	167.5	89.8	167.6	122.7	153.4	319.1	193.0	213.2	180.0

年月	鋳工業									
	製造工業									
	機械工業		窯業 土石製品工業	化学工業	石油 炭製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木材 製品工業	食料品 たばこ工業	その他 の工業
	輸送機械	精密機械								
	品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
	ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和53年	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1
54	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9
55	r 99.9	242.6	198.1	139.1	r 103.8	152.7	86.0	109.6	114.4	141.9
55.5	103.0	179.1	205.3	122.5	99.9	149.7	87.0	127.5	113.6	153.3
6	104.7	281.7	193.2	71.5	87.3	153.0	88.1	101.3	119.8	145.4
7	101.7	310.8	195.2	143.1	108.5	151.5	90.7	99.5	118.6	142.4
8	97.1	208.8	195.4	133.1	105.7	140.0	82.4	89.1	122.3	127.8
9	106.7	310.8	181.8	126.3	101.1	148.8	82.3	90.8	113.9	132.4
10	101.7	272.7	205.7	144.3	103.7	155.7	85.9	101.3	117.3	136.5
11	112.3	274.2	195.1	126.1	106.5	147.0	81.0	108.3	103.2	140.6
12	97.9	273.1	194.7	138.0	113.1	150.2	86.8	106.5	124.0	129.6
56.1	97.9	265.0	179.2	132.4	107.0	132.5	79.8	85.6	97.3	113.6
2	138.8	303.3	204.4	127.0	100.7	141.7	85.6	106.5	104.5	123.6
3	118.9	339.6	218.2	144.1	108.1	143.4	94.9	106.5	118.4	136.2
4	r 113.8	348.7	204.3	148.0	98.8	141.7	103.1	99.5	125.2	138.0
5	106.5	310.1	205.7	83.1	94.5	135.6	92.9	117.0	111.3	129.7

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和53年度	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
54	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
55	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
55. 6	541 250	746	3 936	1 843	466 142	12 055	12 105	44 423
7	540 375	766	3 896	1 893	463 166	12 874	12 611	45 169
8	489 606	789	3 738	2 024	418 794	13 127	12 909	38 225
9	497 125	706	3 867	1 798	428 455	12 380	12 195	37 724
10	536 602	796	4 041	2 252	466 223	12 886	12 801	37 603
11	495 403	690	3 873	2 470	423 567	12 456	11 925	40 422
12	495 056	773	4 191	2 752	420 652	13 647	12 070	40 971
56. 1	447 621	979	4 181	2 658	376 813	14 430	12 981	35 579
2	457 894	806	3 884	2 674	382 665	12 961	11 651	43 253
3	484 977	888	4 372	2 853	411 614	13 719	12 297	39 234
4	499 959	824	4 080	2 710	431 573	12 293	12 277	36 202
5	510 775	781	4 044	2 274	439 546	12 177	12 750	39 203
6	503 532	657	3 948	2 645	428 017	11 395	12 202	44 668

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和53年	9 439 191	835 466	1 546 809	66 088	540 286	565 936	5 884 605	344 991
54	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
55. 4	686 923	68 877	138 190	2 006	39 744	50 170	387 936	27 078
5	636 895	73 563	122 631	1 416	27 545	44 618	367 122	21 523
6	545 781	65 905	50 128	2 643	22 321	44 074	360 710	20 602
7	716 529	72 499	116 234	9 419	23 546	46 513	448 318	20 280
8	610 338	73 228	115 260	4 300	21 414	43 675	352 461	19 027
9	696 688	70 492	110 265	4 308	31 703	48 947	430 973	21 812
10	719 636	72 307	114 298	6 265	34 359	50 677	441 730	24 749
11	761 148	71 037	122 587	5 877	42 394	52 383	466 870	28 125
12	929 235	88 349	168 557	6 303	74 003	58 406	533 617	40 145
56. 1	838 024	72 715	91 762	8 236	78 105	47 928	539 251	42 100
2	809 777	71 846	145 302	6 039	71 896	50 288	464 406	39 984
3	713 487	80 260	84 968	20 585	63 402	57 510	406 762	38 311
4	588 500	74 561	80 718	2 008	45 465	51 806	333 942	27 543

(注) 石油製品製造 輸入業者21社の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和53年末	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
55. 6	36 006	19 362	20 794	9 971	3 659	2 552	3 845	2 538	2 472	1 792
7	36 130	19 593	20 753	10 089	3 651	2 581	3 877	2 571	2 491	1 820
8	36 246	19 892	20 861	10 309	3 691	2 626	3 898	2 575	2 520	1 839
9	37 353	20 031	21 750	10 337	3 753	2 647	3 908	2 603	2 576	1 889
10	36 595	20 092	20 783	10 423	3 725	2 645	3 910	2 601	2 547	1 874
11	37 493	20 401	21 401	10 622	3 817	2 705	3 979	2 629	2 607	1 893
12	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56. 1	37 713	20 486	21 272	10 667	3 838	2 717	4 100	2 659	2 654	1 927
2	37 626	20 730	21 279	10 827	3 841	2 738	4 090	2 675	2 655	1 952
3	39 493	20 948	22 941	10 921	3 961	2 780	4 113	2 661	2 732	1 998
4	38 641	20 809	22 098	10 902	3 951	2 716	4 161	2 643	2 717	1 951
5	39 103	20 584	22 476	10 672	3 991	2 720	4 202	2 632	2 749	1 939
6	p 40 238	p 20 631	23 236	10 681	4 113	2 740	4 260	2 623	2 792	1 952

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和53年末	4 078	1 298	70	117	732	827	593
54	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
55. 6	4 263	1 511	79	122	892	876	1 400
7	4 380	1 528	79	123	899	881	1 339
8	4 308	1 534	78	122	888	886	507
9	4 409	1 548	79	121	876	885	413
10	4 670	1 541	81	125	879	883	498
11	4 705	1 522	83	124	902	906	624
12	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56. 1	4 830	1 499	80	124	938	893	331
2	4 736	1 519	80	125	943	894	296
3	4 671	1 546	105	132	969	909	418
4	4 682	1 575	84	127	946	896	503
5	4 644	1 594	84	125	957	901	350
6	p 4 730	p 1 608	p 84	p 125	1 023	901	483

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL.0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	取 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和53年	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
54	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
55	751 769	952 493	594 938	627 467	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
55. 5	66 561	53 112	55 440	38 477	217	1 388	1 635	37	31 895	46 542
6	60 716	93 987	49 635	68 551	207	1 234	1 786	31	32 744	56 649
7	72 044	54 100	49 912	38 963	224	1 519	2 247	59	35 708	44 861
8	58 550	44 413	44 345	39 219	188	1 282	1 738	26	28 262	37 540
9	68 389	89 600	42 097	42 378	222	1 928	1 733	50	34 594	45 779
10	52 400	75 089	42 063	45 379	210	1 735	1 913	48	35 559	50 573
11	47 446	97 807	33 988	44 161	177	1 070	1 971	57	34 581	30 546
12	88 740	83 738	68 837	142 919	272	1 780	3 531	73	31 954	42 207
56. 1	69 016	36 490	104 556	29 317	183	1 184	1 207	66	33 799	47 112
2	45 183	41 415	35 842	44 797	195	1 172	1 643	60	28 866	28 801
3	77 653	127 997	34 368	42 529	208	1 309	2 057	60	44 129	63 775
4	59 925	137 073	43 606	48 223	206	1 361	1 735	52
5	58 224	78 798	48 128	36 073	190	1 080	1 667	43

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件，万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和53年	147	2 613 600	52	591 600	24	839 000	34	386 000	37	797 000
54	187	3 297 800	74	1 492 500	39	675 500	49	886 300	25	243 500
55	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
55. 6	14	80 200	4	15 500	3	23 500	3	9 000	4	32 200
7	11	332 900	5	168 900	—	—	6	164 000	—	—
8	15	126 500	9	78 500	1	1 500	5	46 500	—	—
9	13	441 800	2	28 000	5	291 500	3	18 800	3	103 500
10	14	162 800	7	58 000	1	11 000	5	62 800	1	31 000
11	10	141 000	4	74 500	2	32 000	2	27 500	2	7 000
12	9	183 900	4	33 400	2	15 500	1	15 000	2	120 000
56. 1	9	41 000	4	19 300	1	10 000	3	8 200	1	3 500
2	5	39 000	—	—	1	18 000	1	10 000	3	11 000
3	13	680 800	3	42 500	7	628 000	2	2 100	1	8 200
4	10	143 800	1	3 200	3	35 000	5	102 800	1	2 800
5	14	90 600	8	34 600	1	11 000	4	43 000	1	2 000
6	13	198 000	7	112 500	2	34 000	4	51 500	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和53年	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5
54	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	29.4	126.6
55	136.9
55. 4	253 959	221 449	257 927	△36 479	△11 743	116.5	86.9	120.5	244 081	23.9	135.3
5	264 908	225 674	201 742	23 932	△22 883	89.4	89.2	92.8	212 489	30.9	137.5
6	492 667	428 494	241 898	186 596	118 542	56.5	165.8	111.1	237 562	27.6	137.6
7	356 196	304 790	236 723	68 068	3 109	77.7	118.8	107.8	225 415	28.1	138.8
8	252 813	216 076	215 283	793	△12 036	99.6	85.3	99.1	207 965	31.5	137.3
9	249 517	213 410	215 787	△2 377	△20 711	101.1	83.5	98.6	201 068	31.6	138.4
10	243 740	209 770	195 499	14 271	6 059	93.2	81.1	88.8	190 760	31.7	139.2
11	242 669	214 333	221 805	△7 472	△4 409	103.5	80.3	100.2	210 162	27.1	139.9
12	657 396	595 388	330 714	264 675	191 806	55.5	219.8	151.0	296 027	26.1	138.5
56. 1	259 809	224 207	217 113	7 094	△5 208	96.8	85.5	97.5	211 949	25.2	140.8
2	270 074	235 249	214 388	20 861	2 762	91.1	89.0	96.4	204 932	29.6	140.6
3	341 895	296 800	262 964	33 835	27 920	88.6	111.6	117.2	249 514	27.7	141.9
p 4	326 639	271 445	268 569	2 876	△11 123	98.9	105.4	118.3	258 150	26.7	143.5
全 国											
昭和53年	304 562	270 307	208 232	62 075	37 511	77.0	105.2	102.3	201 715	30.2	122.6
54	326 013	286 828	222 438	64 389	38 199	77.6	108.7	105.5	214 697	29.2	127.0
55	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	107.9	104.5	230 568	29.0	137.2
55. 4	276 993	237 636	227 339	10 297	△7 495	95.7	86.1	100.5	225 231	28.5	136.2
5	278 527	235 144	217 554	17 589	3 129	92.5	85.8	95.4	214 331	31.1	137.4
6	458 906	400 525	234 021	166 504	116 957	58.4	141.0	102.3	223 637	29.4	137.8
7	418 600	366 638	254 624	112 014	83 612	69.4	128.4	111.0	240 672	28.3	138.1
8	311 305	272 795	236 704	36 091	2 999	86.8	95.6	103.4	230 089	29.5	137.9
9	282 225	245 092	216 568	28 524	11 478	88.4	85.4	93.2	212 227	31.1	140.0
10	288 439	250 753	229 730	21 024	3 603	91.6	87.1	98.7	225 322	30.0	140.2
11	293 630	255 789	224 713	31 076	10 249	87.9	88.5	96.3	217 673	30.1	140.5
12	764 993	682 828	357 187	325 640	235 962	52.3	232.0	154.1	329 771	27.4	139.6
56. 1	279 304	241 339	229 434	11 904	14 235	95.1	83.7	97.8	223 153	25.6	141.3
2	280 425	242 231	209 791	32 440	872	86.6	84.0	89.4	204 619	29.9	141.4
3	320 646	278 405	264 637	13 768	△1 055	95.1	95.5	112.1	254 860	26.9	142.2
p 4	294 517	251 093	253 357	△2 264	△16 860	100.9	87.0	106.5	242 830	27.8	143.3

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(50年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入				実収入 以外の 収入	前月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・ 内職 収入	他 の 実収入		
昭和52年	65	3.62	1.29	41.7	447 172	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
53	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 685
54	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
55. 4	63	3.76	1.40	41.7	504 687	253 959	235 586	6 278	12 095	126 674	124 054
5	66	3.83	1.36	42.9	483 521	264 908	243 329	6 931	14 647	127 926	90 687
6	65	3.83	1.45	44.2	699 038	492 667	453 367	10 395	28 905	123 189	83 183
7	66	3.82	1.41	43.8	658 883	356 196	335 714	8 669	11 812	202 394	100 294
8	67	3.97	1.31	41.6	435 987	252 813	236 016	5 478	11 319	99 130	84 045
9	64	3.84	1.38	42.2	442 795	249 517	222 011	6 711	20 794	110 392	82 887
10	66	3.88	1.38	41.9	424 909	243 740	226 654	8 687	8 399	93 325	87 844
11	67	3.97	1.39	40.9	435 334	242 669	222 926	7 812	11 931	108 249	84 417
12	69	3.97	1.35	40.0	896 880	657 396	639 682	10 639	7 075	166 450	73 034
56. 1	67	3.93	1.40	40.9	463 562	259 809	239 223	7 552	13 034	109 755	93 998
2	65	3.91	1.43	41.9	463 429	270 074	255 358	5 246	9 470	110 126	83 229
3	63	3.98	1.41	43.1	550 747	341 895	309 690	4 894	27 311	124 204	84 648
p 4	67	4.07	1.40	41.9	559 429	326 639	298 907	3 837	23 894	156 222	76 568

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年月	実支出	消費支出						非消費 支出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費				
昭和52年	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451
53	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176
54	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859
55. 4	290 437	257 927	54 404	22 905	10 993	13 187	156 438	32 510	123 500	90 749	10 256
5	240 976	201 742	61 133	21 445	8 395	15 639	95 131	39 234	149 105	93 440	8 620
6	306 071	241 898	60 783	21 041	9 791	21 046	129 237	64 173	282 782	110 185	9 849
7	288 128	236 723	59 335	25 158	9 159	25 522	117 549	51 405	271 173	99 582	19 208
8	252 019	215 283	61 607	21 228	9 432	14 186	108 829	36 737	99 362	84,606	16 262
9	251 894	215 787	60 275	18 183	8 890	10 487	117 953	36 106	104 933	85 968	13 817
10	229 469	195 499	59 440	16 401	9 122	19 227	91 309	33 970	113 313	82 127	11 681
11	250 141	221 805	57 503	19 578	11 009	15 897	117 816	28 336	107 570	77 624	14 056
12	392 721	330 714	79 232	36 257	15 930	34 867	164 427	62 008	410 848	93 310	28 976
56. 1	252 715	217 113	* 52 392	12 775	16 454	13 744	121 748	35 602	120 617	90 230	20 579
2	249 212	214 388	58 210	14 360	17 998	11 904	111 915	34 824	123 625	90 593	10 162
3	308 060	262 964	67 673	12 575	17 578	21 540	143 599	45 096	161 965	80 723	12 373
p 4	323 763	268 569	66 559	13 595	15 467	17 211	155 737	55 194	162 462	73 204	15 026

（注） * 消費支出の内訳が昭和56.1から10項目に再編成されたため，昭和55.12までと各項目の内容は一致しない。とりあえず，食料費(旧)=食料(新)，住居費=住居+家具・家事用品，光熱費=光熱・水道，被服費=被服及び履き物，雑費=保健医療+交通・通信+教育+教養娯楽+その他の消費支出として計上した。

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和50年＝100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				う ち 主 食	副 食 品				
昭和53年	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
54	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
55	136.9	—	8.1	130.2	135.6	127.7	125.6	166.2	139.4
55. 5	137.5	1.6	8.8	127.7	137.3	124.5	124.5	172.4	148.9
6	137.6	0.1	8.5	125.8	136.5	120.9	124.9	173.2	152.2
7	138.8	0.9	8.4	128.5	136.9	120.0	125.8	173.9	152.1
8	137.3	△ 1.1	8.1	127.8	136.9	123.3	126.7	173.9	141.2
9	138.4	0.8	9.1	130.5	136.9	127.0	127.4	173.7	141.8
10	139.2	0.6	6.3	132.5	137.4	126.3	128.4	173.7	140.0
11	139.9	0.5	7.9	133.1	137.5	126.4	129.1	173.7	140.7
12	138.5	△ 1.0	7.0	131.8	137.5	125.8	129.5	173.7	132.8
56. 1	140.8	1.7	6.6	137.4	137.7	135.9	129.2	173.5	131.9
2	140.6	△ 0.1	5.8	136.9	138.0	136.1	129.2	172.9	131.9
3	141.9	0.9	5.3	138.4	138.2	139.2	129.6	172.9	136.6
4	143.5	1.1	6.1	137.4	140.8	139.0	130.1	179.2	144.4
5	144.4	0.6	5.0	136.6	141.8	134.0	130.2	174.9	149.1

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
54	133.8	122.6	132.3	167.9	108.7	169.0	111.7	124.7
55	143.1	123.1	138.2	171.9	119.2	196.0	123.2	133.3
55. 5	143.6	123.0	138.0	171.8	121.7	204.9	119.6	130.8
6	144.7	122.8	137.9	171.8	121.0	204.9	121.2	134.0
7	144.9	123.2	138.1	171.8	119.7	204.9	121.8	134.9
8	145.3	123.2	138.9	171.8	118.8	204.9	121.8	136.0
9	145.0	123.1	138.9	171.8	117.9	204.9	125.9	135.4
10	145.3	123.2	139.6	172.2	118.0	204.9	129.6	135.6
11	146.3	123.3	140.3	177.2	117.9	204.9	129.6	136.3
12	146.5	123.4	141.2	175.5	117.9	204.9	130.2	137.3
56. 1	147.4	123.7	141.6	175.5	117.8	204.9	134.2	139.1
2	147.3	123.7	142.1	176.9	117.4	204.9	134.2	138.6
3	147.6	123.0	142.1	176.9	117.8	204.9	134.2	139.2
4	150.4	125.5	142.6	177.6	119.8	217.2	134.2	142.0
5	151.8	126.2	147.4	182.7	122.3	217.2	134.2	141.4

資料：県統計課

18. 卸売物価指数 (全国)

(昭和50年 = 100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
54	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	109.0	116.0	120.8
55	131.8	—	17.8	124.1	149.6	130.5	131.3	193.9	184.4
55. 5	133.1	△ 0.2	21.9	124.3	158.3	133.7	133.5	195.1	199.0
6	133.0	△ 0.1	20.3	124.4	153.9	131.7	133.7	196.7	197.1
7	133.5	0.4	18.5	125.0	151.0	131.5	134.2	196.1	206.6
8	134.5	0.7	17.5	125.7	147.5	132.4	134.1	204.0	205.0
9	134.1	△ 0.3	15.5	126.3	143.3	131.6	133.9	202.8	203.8
10	133.1	△ 0.7	13.4	126.8	138.9	130.8	132.9	200.3	194.5
11	133.2	0.1	11.7	127.5	139.6	130.4	132.1	201.3	196.7
12	133.0	△ 0.2	9.6	128.3	138.4	129.9	131.7	201.0	197.1
56. 1	132.3	△ 0.5	6.7	127.8	136.2	129.0	130.2	199.9	196.6
2	132.1	△ 0.2	3.9	127.9	133.4	128.4	129.2	202.0	196.0
3	132.1	0.0	1.8	127.9	131.1	128.4	128.7	203.3	196.2
4	132.7	0.5	△ 0.5	128.2	132.3	129.5	128.7	206.4	196.8
5	133.8	0.8	0.5	129.1	133.6	130.6	129.0	212.9	197.1

資料：日本銀行統計局

19. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和53年度	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
54	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
55	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
55. 5	7 791	15 177	6.0	12 641	7 057	3 113	8 503	23
6	7 799	15 115	6.0	12 679	7 083	3 102	9 050	13
7	7 836	15 285	6.0	12 838	7 173	3 155	9 168	7
8	7 855	15 307	6.0	12 933	7 267	3 170	9 202	11
9	7 855	15 290	6.0	12 934	7 280	3 185	9 298	19
10	7 855	15 304	6.0	12 958	7 275	3 183	9 465	11
11	7 833	15 263	6.0	12 957	7 291	3 192	9 376	14
12	7 841	15 315	6.0	13 054	7 380	3 199	9 448	14
56. 1	7 800	15 211	5.9	12 954	7 361	3 181	9 377	17
2	7 816	15 226	5.9	12 964	7 386	3 177	9 632	14
3	7 882	15 390	6.0	13 161	7 547	3 311	9 755	14
4	7 846	15 260	5.9	13 079	7 529	3 326	9 423	16
5	7 834	15 530	5.9	12 966	7 475	3 218	9 447	16

資料：県社会福祉課

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率 = 被保護実人員 ÷ 毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数							
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 料 金	表示・広告 包 装	販売方法 契約 サービス	クリーニング	買 物	そ の 他
昭和53年	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444
54	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600
55	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491
55. 6	243	66	102	24	7	70	10	5	47
7	256	86	106	16	9	92	8	4	36
8	204	52	87	13	13	66	9	4	43
9	254	77	107	11	15	71	12	5	53
10	235	47	89	23	12	73	16	2	52
11	165	40	69	11	11	49	8	3	31
12	198	53	76	23	4	78	8	7	28
56. 1	205	65	75	16	10	69	15	8	36
2	232	37	87	18	6	96	6	3	48
3	241	45	93	27	9	90	12	1	40
4	210	44	71	9	6	110	7	4	34
5	194	36	64	14	6	93	11	1	43
6	212	54	82	15	6	94	8	—	45

資料：県消費生活センター (TEL.0292-24-4722)

21. 建築主別建築着工

(単位：百万円, 千m²)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和53年	6 133	524 149	1 378	167 442	1 440	118 730	3 314	237 978
54	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
55	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
55. 3	477	45 669	63	8 943	133	12 965	281	23 761
4	582	55 252	43	5 323	166	18 026	374	31 903
5	558	59 661	82	13 082	239	26 367	237	20 212
6	390	37 888	35	4 449	114	12 545	240	20 894
7	475	45 459	65	8 782	125	11 237	286	25 440
8	510	51 635	107	13 936	154	15 072	250	22 628
9	428	44 508	75	10 192	138	15 112	215	19 204
10	507	49 409	98	13 325	178	15 936	231	20 147
11	454	48 817	73	9 997	176	20 592	205	18 228
12	533	58 655	65	10 149	214	25 401	255	23 105
56. 1	331	32 901	57	6 927	84	8 602	190	17 372
2	371	39 934	56	8 657	98	11 334	217	19 943
3	425	40 290	26	3 561	129	12 235	270	24 494

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和53年	34 738	3 295 849	20 373	2 290 426	5 410	271 668	3 125	278 981	5 830	454 774
54	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
55	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
55. 3	2 306	236 955	1 550	185 127	395	19 718	20	1 701	341	30 409
4	3 278	338 346	2 259	265 346	405	19 000	32	3 759	582	50 241
5	2 602	259 299	1 341	157 887	309	15 997	33	3 027	919	82 388
6	2 186	218 883	1 389	162 473	340	15 166	36	4 600	421	36 644
7	2 690	260 592	1 688	194 306	461	21 703	88	5 631	453	38 952
8	2 528	245 674	1 528	174 262	472	23 011	16	2 133	512	46 268
9	2 188	199 800	1 197	139 134	494	20 576	12	1 278	485	38 812
10	2 837	263 608	1 332	151 699	561	27 934	96	8 034	848	75 941
11	2 349	222 119	1 195	138 077	396	18 537	111	7 331	647	58 174
12	2 820	257 651	1 437	168 422	534	23 337	26	2 282	823	63 610
56. 1	1 941	184 095	1 157	131 878	391	18 335	35	3 492	358	30 390
2	2 235	208 784	1 215	142 494	705	39 977	11	1 799	304	24 514
3	2 285	229 005	1 521	177 527	383	19 130	51	3 439	330	28 909

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券交付件数 (観光訪問・その他個人的目的)	海のこどもの 国利用者数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他
昭和53年	6 968	17 866	26 924	※ 540 697	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
54	8 576	18 262	27 824	※ 539 516	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
55	26 708	※ 562 119	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
55. 6	8 436	15 658	2 029	39 176	1 359	13 006	1 007
7	7 690	21 783	2 642	90 898	1 842	13 965	555
8	9 160	27 128	2 414	142 273	2 280	27 215	616
9	9 310	19 377	2 274	26 619	2 723	18 410	731
10	8 768	15 324	2 370	21 489	2 162	18 874	1 358
11	8 130	19 428	1 962	22 584	2 329	22 241	1 232
12	12 379	25 778	2 332	6 958	1 201	9 469	247
56. 1	r 8 520	r 19 947	2 437	24 954	1 616	18 889	236
2	r 7 514	r 23 354	2 439	18 430	1 258	10 891	178
3	9 105	26 700	2 244	42 491	2 537	16 767	436
4	p 6 128	p 21 162	2 163	34 142	2 313	17 830	1 257
5	2 214	90 027	2 460	22 247	2 121
6	2 172	...	1 083	9 919	968

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

24. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和53年	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474	
54	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540	
55	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750	
55. 6	816	30	1 054	305	45	28	27	39	15	60	47	
7	986	25	1 264	322	114	20	28	32	18	82	73	
8	929	31	1 294	312	69	24	27	46	25	82	72	
9	838	28	1 091	316	65	24	14	40	25	61	64	
10	858	29	1 065	358	53	12	25	42	19	59	54	
11	822	20	1 046	269	63	20	26	56	24	59	56	
12	948	22	1 199	378	74	32	30	43	21	48	77	
56. 1	720	23	944	246	56	29	25	59	24	41	42	
2	641	24	829	203	69	28	25	46	16	32	40	
3	819	30	1 081	323	73	15	22	51	32	46	53	
4	856	15	1 083	343	84	18	36	33	17	51	54	
5	877	32	1 164	356	72	17	32	45	21	52	59	
6	790	26	1 023	304	66	19	22	37	17	53	53	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和53年	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
54	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
55	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
55. 6	54	25	40	44	21	35	2	—	1	8	2	—
7	43	24	63	28	22	51	—	—	2	14	—	4
8	51	17	54	37	15	52	1	—	—	11	1	1
9	56	17	60	28	11	51	1	1	1	24	5	6
10	60	18	79	33	11	70	—	—	—	14	4	7
11	55	14	69	45	11	64	1	—	2	7	3	2
12	50	26	66	35	16	61	1	1	1	12	7	2
56. 1	40	13	65	29	12	58	—	—	2	8	1	1
2	50	14	64	38	10	57	2	—	3	5	3	1
3	45	15	76	29	13	70	1	—	2	10	1	2
4	34	12	70	24	9	65	—	—	2	8	2	—
5	46	21	60	27	21	52	1	—	—	6	—	3
6	42	15	78	23	13	71	1	—	—	10	1	2

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず
直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL.0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和53年	21 265	243	1 308	17 679	814	146	1 075
54	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
55	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
55. 6	1 760	10	73	1 505	128	10	34
7	1 693	13	99	1 422	113	6	40
8	1 635	10	124	1 280	161	11	49
9	1 952	24	92	1 621	160	8	47
10	1 938	24	62	1 630	170	15	37
11	1 772	20	94	1 522	97	9	30
12	1 885	13	124	1 560	128	9	51
56. 1	1 539	16	72	1 289	121	4	37
2	1 727	15	70	1 488	115	2	37
3	1 825	15	81	1 565	115	6	43
4	1 897	33	76	1 536	189	7	56
5	1 923	19	84	1 640	141	16	23
6	2 027	18	121	1 695	126	23	44

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和53年	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
54	1 658	671	2 408	58	155	1 188	50 365	12 450	3 027 339
55	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
55. 6	65	35	136	1	12	58	2 327	—	160 541
7	50	21	70	2	4	39	1 258	—	119 272
8	67	33	122	6	9	59	2 546	2	141 458
9	59	33	133	1	7	60	2 473	—	102 533
10	77	29	105	3	8	68	3 356	52	286 063
11	82	51	182	4	7	72	3 538	6	433 519
12	167	65	278	4	14	145	5 925	82	286 934
56. 1	251	69	256	5	20	138	8 150	494	744 666
2	185	75	273	9	13	124	5 650	620	325 307
3	230	110	369	6	22	165	8 105	265	625 801
4	184	66	264	5	9	116	5 151	742	317 789
5	94	44	168	3	6	78	3 543	28	292 116
6	62	41	153	—	12	65	1 683	1	146 851

資料：県消防防災課

市町村だより

〔P15からのつづき〕

また、本市関係の資料についても同様な方針で行い、各担当課へ資料提供依頼など、協力を得て現在鋭意集計作業中であります。

今後の小地域統計資料収集について

昭和55年国勢調査及び本年7月1日に行われた昭和56年事業所統計調査においても小地域に関する統計の利用拡大のため、調査区と町・丁・字との対応、事業所名簿の地方集計の利用など、国においても表章単位の細分化の方向へと動きだしたといえます。

一方、地方の小地域統計の状況を見てみると、一つの完成した形となって表われている段階とはいえ、今後も研究・充実していく必要があります。神奈川県においては、電算を利用して資料の収集を行っているとのこと。この場合は、事業所又は商業、工業などの国の統計調査を実施する時点で、県と市町村との十分な協議と研究を経て、

調査票等に町・丁・字別の電算コードを付し、県において投入する。

結果は、町・丁・字別のリストを作成し市町村に還元しており、集計作業の効率化及び省力化を図っているとのこと。

統計調査の使命は、利用者に最新の事実を早く正確に、情報として提供することにあると考えます。しかも、利用者が利用しやすく、地域の動向がわかりやすい統計の結果が必要です。

このような観点から、今後の統計調査においても量的にも財政的にも増大する傾向にあるところから、市町村単独では対応できない状況下にあるため、国・県・市町村との連携を密にして電算利用などの効率的運用を図って小地域統計を整備していく必要があると思います。

最後に、本市小地域統計情報収集について、県及び各市町村の御指導並びに御意見を賜りますようお願いいたしますと共に「統計」がますます充実することを祈念いたします。

【市町村の行事】

7月8～9日 第14回常陸太田市統計大会(群馬県伊香保町)

【市町村統計関係職員の異動(7月1日付)】*機構改革

▽日立市総務部庶務課長㊦吉成保寿(秘書室長)㊧山田安男(財政部管財課長)

▽古河市市長公室企画財政課課長補佐兼企画調整係長㊨樋口清(会計課課長補佐)㊩針谷晴夫(市民相談室長)

▽内原町企画開発課長㊪根本健吉(建設課長)㊫佐藤恭藏(建設課長)

▽七会村総務課係長㊬盛田守(診療所課係長)㊭仲田政男(建設振興課係長)

▽東海村企画課長㊮須藤富雄(7/13付退職)㊯欠

▽美和村企画課長㊰堀江好男(税務課長)㊱青柳一(建設課長)

▽*緒川村企画課長㊲神長幸次(経済課長)㊳総務課長桑名一夫(継続)

▽里美村総務課庶務係長㊴藤田宏美(総務課財政係長)㊵助川芳治(村民課保健衛生係長)6/1付

▽旭村総務課企画調査係長㊶伊藤日出夫(教育委員会社会教育係長)㊷稲垣伸(建設課用地係長)5/1付

▽大洋村企画課企画開発係長㊸東峰一明(経済課農林水産係長)㊹同課長補佐飯島清司(総務課課長補佐)

▽牛堀町企画振興課係長㊺坂本武(総務課)㊻企画振興課長兼務6/1付

▽潮来町企画課参事㊼浅野次男(企画課秘書公聴係長)6/1付

▽美浦村企画開発課企画係長㊽上野武雄(厚生課福祉係長)㊾企画開発課長兼務/同主幹㊿山崎光正(厚生課)6/1付

▽新利根村企画開発課長㊿唯根武(総務課長)㊻寺崎秀寿(総務課長)

▽*谷和原村企画財政課長㊼飯泉彰(税務課長)㊽企画課長草間宏(住民課長)/同課長補佐兼統計係長㊾風見俊朗(総務課財政係長)/同財政係長㊿猪瀬秀三(同財政係)/同企画係長㊻倉持政永(同統計係)6/8付

▽八千代町企画課長㊿相沢洋司(秘書課長)㊻小口平七(退職)

▽*総和町総務部企画財政課長㊿関好治(総務部総務課長)㊻同秘書課長峯正一(同総務課長)/同課長補佐兼調査統計係長㊿三橋丈久(税務課徴収係長)㊻同統計係長香取武士(秘書課課長補佐)

【新着資料案内】

この資料は、昭和56年6月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		昭和56年度 植物防疫事業 茨城県における集団転作の概要	改良普及課 "
昭和55年 科学技術研究調査報告	総 理 府	昭和56年度 重点普及目標	蚕 糸 課
昭和54年度 物 財 統 計	農 林 水 産 省	昭和56年度 林業普及指導事業指針	林 政 課
昭和54年度 農家資金動態統計	"	昭和56年度 林務行政の概要	林政課・林業課
昭和54年度 農家生計費統計	"	茨城の水産 昭和56年3月	漁 政 課
昭和54年度 農家の形態別にみた農家経済	"	昭和54年度 水産業協同組合要覧	"
昭和54年度 農家経済調査報告	"	昭和55年 漁 船 統 計 表	水産施設課
耕地及び作付面積累年統計	"	茨城県水位流量年表 昭和52~54年	河 川 課
第6次 漁業センサス 第10,12,13報	"	昭和56年度 教育行政の概要	教育庁総務課
昭和54年 漁業養殖業生産統計年報	"	青少年地域活動のすすめ'80	教育庁社会教育課
第6次 漁業センサス分析 日本漁業の構造	"	昭和55年度 「市町村社会体育実態調」 にみる社会体育振興の課題	教育庁体育課
茨城県の漁業地区別累年統計	関 東 農 政 局	昭和55年度 幼児の自発性を育てる指導のための手引	教育庁指導課
昭和54年 漁業の動向	"	「豊かな情操を育てる教育」の実態に 関する調査	"
茨城県関係		茨城県学校保健, 学校安全研究学校紀要 — 昭和53~55年度 —	教育庁保健厚生課
昭和56年度 重要施策大綱	企 画 調 整 課	昭和55年度 茨城県学校給食実施状況	"
国土利用計画法施行通達集	土 地 対 策 課	茨 城 県 歴 史 館 報 8	茨 城 県 歴 史 館
茨城県土地利用状況調査集計表	"	茨城県農林水産関係布達目録(-) 史料目録 10	"
昭和54年度 小規模事業所給与等実態 調査報告書	統 計 課	県内市町村関係	
昭和54年 茨城県農林水産業生産指数 統計教育推進校研究集録 第10集	"	昭和55年版 統計いしおか	石 岡 市
昭和55年 茨城県消費者物価指数の概況	"	昭和55年 大子町統計表	大 子 町
昭和56年度 茨城県婦人施策の概要	婦 人 児 童 課	都道府県関係	
青少年育成の指針	総 合 県 民 室	昭和54年版 宮城県の経済と県民生活	宮 城 県 統 計 課
現代青少年の性意識と性非行の実態 (昭和55年度報告書)	"	昭和54年 宮 城 県 の 工 業	"
石油の基礎知識	"	昭和53年度 市町村民所得統計	"
昭和55年度 資源とエネルギーを大切に する運動	"	1980年 世界農林業センサス報告書	"
昭和55年 衛生統計年報	医 務 課	昭和54年度 企業経営の動向	山形県企画調整部
茨城県中小企業近代化資金貸付規則	経 営 助 成 課	昭和56年刊 山 形 県 勢 要 覧	山 形 県 統 計 課
高年齢者の雇用に関する意見書	雇 用 基 本 問 題 協 議 会	昭和55年 群馬県移動人口調査結果	群 馬 県 統 計 課
農用地利用集積推進資料	農 政 企 画 課	昭和55年 群馬県家計調査結果報告	"
合併農協統計表	農 業 経 済 課	1980年 世界農林業センサス群馬 県結果概要	"
茨城県地域農業生産総合振興事業市町 村別重点作物等生産振興計画(概要)	営 農 再 編 対 策 課	千葉県消費者物価指数(昭和55年)	千 葉 県 統 計 課
地域農業生産総合振興事業実施状況資料	"	昭和55年 毎月勤労統計地方調査年報	"
昭和55年度 転作促進対策特別事業の 実施概要	"	昭和55年度 東京都社会指標の研究開発	東 京 都 統 計 部
茨城の普通作物	"	住民基本台帳による東京都の世帯と人口 (昭和56年1月)	"
米消費拡大関係資料	流 通 園 芸 課		
茨城のごぼう	"		

